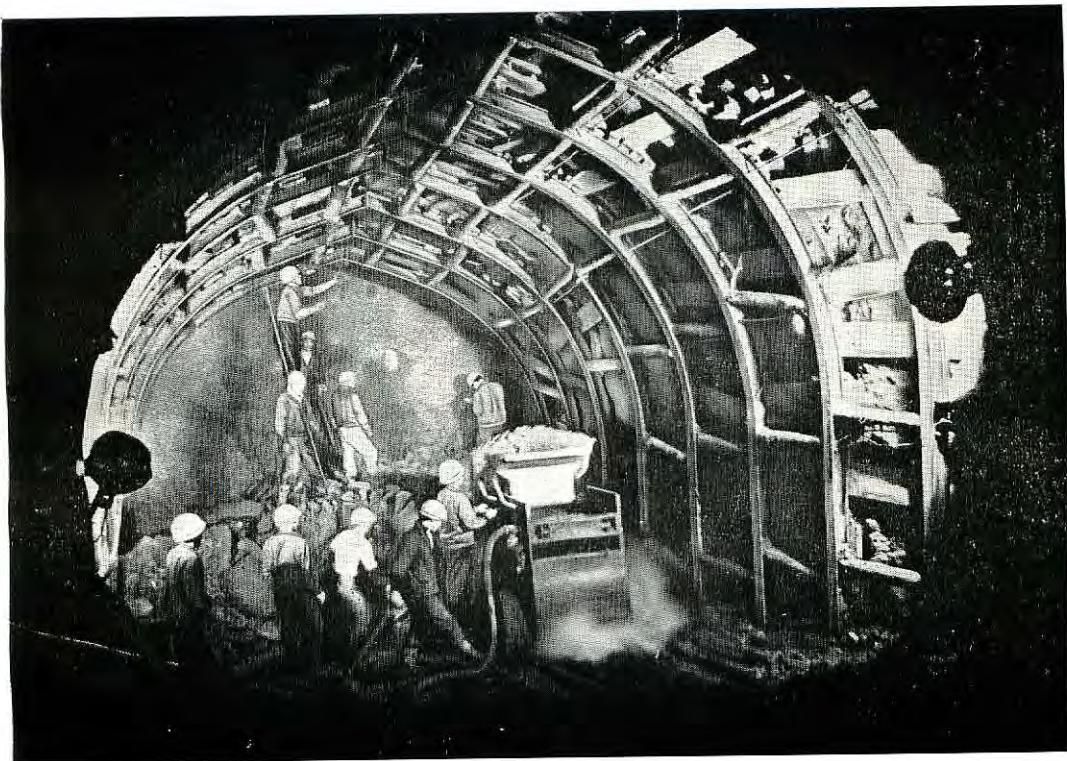


北海道議會時報

特集 第4回定例道議会

第18卷第1号

昭和41年1月



北海道議會事務局

----- 第 1 号 目 次 -----

議 会 の 動 き

第 4 回定例道議会	1
本 会 議	2
決 議・意 見 書	15
議会運営委員会	19
常 任 委 員 会	20
特 別 委 員 会	28
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
道庁舎建設調査特別委員会	
懲罰特別委員会	
災害対策特別委員会	
予算特別委員会	
請 願・陳 情	4

12 月 の メ モ

表紙写真
—夢を掘り込む—
青函トンネル調査坑掘削工事
北海タイムス社提供

議会の動き

第4回定例道議会

① 第4回定例道議会は、12月15日招集され、同日開会、冒頭、前議会から継続審査中の懲罰問題の取り扱いをめぐり紛糾、自民、社会両党の話し合いは、夜半まで続けられたが、調整が進展せず、結局、時間もなく、午後11時47分再開の本会議で（社会党は副議長と1議員のみ出席）会期を12月24日まで10日間に決定したのみで、一切を翌日に持ち越した。翌16日は、夜にいたり、懲罰動議および処分要求書が撤回されたため、事態は急転、議会は軌道にのり、40年度補正予算、給与関係議案をはじめ、これに関連する議案等37件ならびに39年度各会計歳入歳出決算が提出され、知事から提案説明を聴取、このあと議案調査のため、12月17日から18日まで2日間休会した。なお、7月24日設置以来継続審議を行なつて来た懲罰特別委員会は、審査の対象案件が消滅したので、同日をも

- って解消した。
- ② 休会明けの12月20日から代表質問および一般質問が行なわれ、21日これを終結、同日17人からなる予算および決算両特別委員会が設置された。
- ③ 代表質問および一般質問においては、総合開発計画推進問題、国勢調査による本道人口増加化の諸問題、物価安定対策、中小企業対策、地方財政問題、海難事故、交通事故および火災予防等人々尊重の問題、金星鉱山振興、旧軍事爆発物事故対策等の諸問題が取り上げられた。
- ④ 予算特別委員会は、21日設置以来連日活発に質疑が行なわれ、23日終結、引き続き意見の調整に入り、24日付託案件を可決した。
- ⑤ 会期末の24日は、40年度補正予算等関係議案を議決、ついで収用委員および同予備委員を選任したあと、報告第1号（39年度決算）を次の会期まで議会中継続審査に付することに決定して、一切の案件を議了、開会以来10日目の24日、夜半閉会した。
- ⑥ 提出案件の処理状況はつぎのとおり。

提出者	提 出 件 数	議決の状況				計
		原案 可決	同意 議決	開会中 継続審査	報告 のみ	
知事	48	37	1	1	9	48
議員	8	8	—	—	—	8
合計	56	45	1	1	9	56

第4回定例道議会に知事から提出のあつた案件

議 案

提出 月日	番 号	件 名	議事経過
12.16	1	昭和40年度北海道一般会計補正予算	12.24 原案可決
同	2	昭和40年度北海道札幌医科大学附属病院特別会計補正予算	同
同	3	昭和40年度北海道立病院特別会計補正予算	同
同	4	昭和40年度母子福祉資金貸付事業特別会計補正予算	同
同	5	昭和40年度北海道地方競馬特別会計補正予算	同
同	6	昭和40年度北海道有林野事業会計補正予算	同
同	7	昭和40年度北海道電気事業会計補正予算	同
同	8	昭和40年度北海道工業用水道事業会計補正予算	同

同	9	北海道職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案	同
同	10	北海道消防学校条例の一部を改正する条例案	同
同	11	北海道日雇労働者就職促進等助成条例の一部を改正する条例案	同
同	12	北海道立学校設置条例の一部を改正する条例案	同
同	13	工事請負契約の締結に関する件	同
同	14	工事請負契約の締結に関する件	同
同	15	工事請負契約の締結に関する件	同
同	16	財産の取得に関する件	同
同	17	財産の取得に関する件	同
同	18	道路舗装事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同
同	19	街路舗装事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同
同	20	北海道の路線の認定及び廃止に関する件	同

本会議

○12月15日 午後4時55分開議、岩本議長第4回定例道議会の開会を宣し、直ちに開議、議事進行の都合により、あらかじめ会議時間を延長し、午後4時56分休憩、午後11時47分再開（社会党は副議長と1議員のみ出席）日程第1会議録署名議員の指定を行ない、諸般の報告の後、日程第2会期決定の件を議題とし、会期を12月15日から24日まで10日間に決定、倉吉議員（諸派）から、議事進行の発言（会期の決定に関連して）があり、議長から応答があつて、午後11時53分散会。

○12月16日 午後4時54分開議、（社会党は副議長と1議員のみ出席）議事進行の都合により、あらかじめ会議時間を延長し、午後4時55分休憩、午後10時48分再開、諸般の報告の後、日程第1議員林謙二君に対する懲罰動議及び議員山下策雄君に対する処分要求書撤回の件を議題とし、異議なくこれを承認議決、つぎに日程第2陳情第683号ないし第685号を議題とし、異議なく陳情第683号および第684号は石炭対策特別委員会に、陳情第685号は災害対策特別委員会に付託することに決定、つぎに日程第3諸案第1号ないし第37号および報告第1号を議題と

し、知事から提案説明を聽取、つぎに議案調査のための休会についてはかり、12月17日から18日まで2日間休会、（19日は休日）20日再開することに決定して、午後11時15分散会。

知事説明要旨

ただいま議題となりました昭和40年度北海道補正予算案並びにその他の案件について、その大要を御説明申し上げます。

まず、初めに、予算案についてありますが、今回の補正にあたりましては、次の方針を基本として、予算の編成を行なつた次第であります。

すなわち、第1に、冷害災害等の対策関係経費で緊急に措置を要するもの、第2に、国庫支出金その他特定收入の確定に伴う経費で今回措置を要するもの、第3に、臨時的経費で今回緊急措置を要するもの等について、それぞれ予算化することとしたのであります。

以上の方針に基づいて編成いたしました結果

歳入歳出補正予算の総額は

一般会計	10億5,157万円
特別会計	5,546万円

同 21	損害賠償の額の決定に関する件	同
同 22	損害賠償の額の決定に関する件	同
同 23	損害賠償の額の決定に関する件	同
同 24	昭和40年度北海道一般会計補正予算	同
同 25	昭和40年度北海道札幌医科大学附属病院特別会計補正予算	同
同 26	昭和40年度北海道立病院特別会計補正予算	同
同 27	昭和40年度北海道地方競馬特別会計補正予算	同
同 28	昭和40年度北海道育林野事業会計補正予算	同
同 29	昭和40年度北海道電気事業会計補正予算	同
同 30	昭和40年度北海道工業用水道事業会計補正予算	同
同 31	北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	同
同 32	北海道地方警察職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	同

同 33	北海道学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	同
同 34	市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	同
同 35	北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例案	同
同 36	北海道学校職員等の特種勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	同
同 37	北海道特別職職員報酬等審議会条例案	同
12.24 38	北海道収用委員会委員及び北海道収用委員会予備委員の選任につき同意を求める件	12. 24 同意議決

報告

提出月日	番号	件 名	議事経過
12.16	1	昭和39年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件	12. 24 閉会中 継続審査
同	2	昭和39年度北海道継続費精算報告の件	報告
同	3	昭和40年度北海道地方競馬特別会計に係る弾力条項の適用報告の件	同

合 計	11億 703万円
となり、これを割り切る予算額と累計いたしますと	
一般会計	1,520億8,678万円
特別会計	125億2,070万円

合 計 1,646億 748万円

となつた次第であります。

以下、今回補正予算の主なるものから、順次御説明申し上げます。

まず、第1点といたしましては、冷害災害等の対策関係経費についてであります。本道におけるたび重なる冷害に対応するため、今回、国の予算措置等の見通しを得ましたので、所要の追加補正を行ない、これが対策に遺憾なきを期する所存であります。

すなわち、農政関係といたしましては、本年7月から10月までの低温並びに9月の23、24号台風により、被害を受けた農家に対し、再生産に必要な種子の購入費につき助成措置を行なうこととし、これに必要な経費として

被害農家再生産用種子対策費 1,621万円
を、また、39年災害等に係る災害資金の融資限度額の増加及び金利引下げが行なわれたことに伴う利子補給助金の増額等に必要な経費として

災害金融対策費 1億6,485万円
を追加計上いたしますとともに、昭和40年9月暴雨による被害農家業者に対する資金の融通並びに昭和40年7月か

ら10月までの低温による被害農業者に対する資金の融通に伴う道費負担と損失補償に關し、新たに債務負担行為の措置を、それぞれ講じた次第であります。

次に、本年の水害において、低地帯の内水により災害を受けた、開拓地内の内水排除対策と農業生産基盤の整備を図る国営開墾建設事業の繰上げ施行に伴い、これが地元負担に対して道費をもつて補助することとし、これに要する経費として

内水排除事業費	577万円
---------	-------

を、また、農地農業用施設の災害復旧事業並びに港湾災害復旧事業等について、今回、國より事業費が確定してまいりましたので、これに要する経費として

耕地災害復旧費	3億7,134万円
港湾災害復旧費	4,243万円
災害関連事業費	3,875万円

を、それぞれ計上いたしました。

次に、第2点といたしましては、國庫支出金等特定収入の確定に伴い、緊急措置を要する経費についてであります。

まず第1に、社会厚生関係経費といたしましては、失業対策事業について、就労者賃金の改定等に伴う所要経費として

一般失業対策費	6,032万円
---------	---------

を計上いたしますとともに、身体障害者職業訓練所における

同	4	昭和40年度北海道地方競馬特別会計に係る弾力条項の適用報告の件	同
同	5	専決処分報告の件（損害賠償額の決定）	同
同	6	専決処分報告の件（損害賠償額の決定）	同
同	7	専決処分報告の件（損害賠償額の決定）	同
同	8	専決処分報告の件（損害賠償額の決定）	同
同	9	専決処分報告の件（損害賠償額の決定）	同
同	10	専決処分報告の件（損害賠償額の決定）	同

議員から提出のあつた案件

同	2	石炭対策特別委員会調査経費に関する決議	同
---	---	---------------------	---

意 見 案

提出月日	番号	件名	議事経過
12.24	1	沿岸貿易促進に関する要望意見書	12. 24 原案可決
同	2	国民健康保険事業の財政確立に関する要望意見書	同
同	3	簡易水道及び飲料水供給施設の整備促進に関する要望意見書	同
同	4	保健所人件費補助単価の引上げ措置に関する要望意見書	同
同	5	下水道終末処理施設及び離島簡易水道施設の整備促進に関する要望意見書	同
同	6	オホーツク海海域におけるサケ、マス漁業の操業に関する要望意見書	同

決 議 案

提出月日	番号	件名	議事経過
12.24	1	総合開発調査特別委員会調査経費に関する決議	12. 24 原案可決

る訓練生に対し、訓練手当を支給するための経費等として	
身体障害者職業訓練所費	1,199万円
を計上いたしましたほか	
結核医療費	916万円
伝染病予防費	895万円
肢体不自由児施設整備費補助金	148万円

をそれぞれ計上いたしました。

第2に、産業経済関係経費といたしましては、まず、森林保護対策についてありますが、野そによる被害防止のための経費として

森林保護費	3,276万円
-------	---------

を計上いたしました。

なお、このほか新たに森林開発公司が実施する林道開設事業に伴い、道及び受益者である道有林野事業会計の負担について、債務負担行為の措置を講ずることといたしたのであります。

次に、第10回北西太平洋ソ漁業委員会がモスクワにおいて開催されますので、職員の派遣経費として

日ソ漁業委員会派遣費	172万円
を計上し、また、北方周辺海域における漁船の遭難に伴う乗組員家族に対する見舞金として	
遭難漁船乗組員慰労金費	429万円
を追加計上いたしましたほか	
道営パイロット事業費	3,911万円

開墾建設附帯工事費	1,384万円
開場整備事業費	1,158万円
家畜共済推進費	1,733万円

等をそれぞれ計上いたしました。

次に、工業開発の積極的な促進を図るため、今回新設及び増設の企業に対し、北海道工礦業開発促進条例に基づき、道費による助成の措置を講ずることとし、これに要する経費として

工業開発費	1,202万円
-------	---------

を計上いたしました。

また、国庫補助金等の確定に伴い

漁港整備事業費	2,358万円
林業構造改善対策費	2,360万円
開拓地改良費	4,076万円

を、それぞれ減額措費を講じた次第であります。

第3に、土木関係経費といたしましては、公共事業の追加決定により

都市計画街路事業費	4,263万円
を、また	
道路局部改良費	1,000万円
舗装道補修費	470万円
道路改良費	488万円

をそれぞれ計上いたしましたほか

永久橋架換費	4,361万円
--------	---------

請願・陳情

① 第4回定例道議会において各常任委員会ならびに特別委員会に付託された請願、陳情はつぎのとおりである。

請願

文書表番号	件名	請願者	付託審査委員の結果
214	函館西高等学校の建設の件	北海道函館西高等学校体育館建設期成会長	文教総務審査会下部久治
215	道立返転職業訓練所に自動車整備科設置の件	遠軽地方自動車整備振興会長	商工建設同渡辺俊一労働
216	町道美瑛神楽線の道道昇格の件	美瑛町長	同佐藤初吉
217	松前町、富島町及び知内村の山岳地帯、海岸線及び離島等を適立自然公園に指定の件	松前町長	文教林務坂本富雄
218	北海道交通博物館建設等の件	小樽市長	同安達与五郎
219	公立学校事務職員の低給与是正の件	小樽市最上町大野直司	同同

220	紋別空港の道管理の件	紋別市長官尾貴市	建設同
221	中小企業省設置促進の件	日本中小企業政治連盟北海道支部連合会管井英輔	商工労働同
222	地方鉱業政策確立の件	全日本金属鉱山労働組合連合会北海道地方本部委員長	同同
223	商業災害及び農業病対策の件	全北海道労働組合議長星野健三	同同
224	稚内高等学校女子寄宿舎新築の件	稚内高等学校女子寄宿舎新成会会長浜田辰雄	文教同

陳情

文書表番号	件名	陳情者	付託審査委員の結果
667	音更巡回部長派出所改築の件	音更町長本家三郎	同
668	農地集団化事業の拡充強化の件	北海道農地集団化推進協議会会長	農地開拓同
669	共同利用小型漁船の早期無償譲渡の件	北海道指導漁業協同組合連合会長麻里憲三	水産採査同

につきましては、事業計画の変更に伴い、今回減額の措置を講じたのであります。

第4に、文教関係経費といたしましては、道立移管の確約条件に基づく月寒高等学校の用地購入について、このたび国及び札幌市との協議が整いましたので、これを購入することとし、これに要する経費として

高等学校校地購入費 3,858万円

を計上いたしますとともに、これに関連し国に対する債務負担行為につきましても、所要の措置を講じた次第であります。

次に、第3点といたしましては、臨時的経費で緊急措置を要する経費についてであります。その主なるものといたしましては、

まず、児童福祉対策経費といたしまして、未熟児並びに骨関節結核及び一般結核児童に対する医療費の単価増と対象者数の増加による所要の経費を計上することとともに、進行性筋萎縮症児童についても、新たに公費負担の対象となりましたことに伴い、これらに要する経費として

未熟児育成対策費 295万円

結核児童養育費 720万円

を計上いたしました。

次に、日雇労働者就職資金、雇用奨励金の貸付件数及び訓練受講者数が減少したことに伴い

日雇労働者就職促進費 571万円

日雇労働者転職職業訓練費 1,331万円

を、また

技能修得資金交付金 500万円

中高年齢者就職職業訓練費 489万円

を、それぞれ減額補正いたした次第であります。

次に、農政関係経費としましては、馬鈴しょの豊作に伴い、これが消流対策として他県輸送と道内外の消費拡大を図ることの必要性に鑑み、これに要する経費として

馬鈴しょ消流拡大対策費 171万円

を計上いたしました。

次に、建築関係経費についてであります。明年度建設する公営住宅の早期着工と建設指導業務の能率化を図るために、予め公営住宅の標準設計を取り進めることとし、これに要する経費として

住宅建設費 318万円

を計上いたしました。

次に、文教関係経費といたしましては、本年10月19日発生した旭川西高等学校の火災応急復旧費として

旭川西高等学校火災応急復旧費 387万円

を、また、明年3月、札幌市において開催されます、宮城スキー国際競技大会並びに明年2月、北欧において開催予定の世界スキー及びスケート選手権大会派遣等に要する経費として

スポーツ団体補助金 235万円

余市町地内 2級河川の指定 670区間延長並びに分流契約の件	余市町長 海野 幸雄	建設審査会	
七飯町地内町道仁山駅線を 道道に昇格の件	七飯町長 富原 富雄	同 同	
北海道寒冷地畑作営農振興 資金制度確立の件	帯広市長 吉村 博	農務採択	
旭川市に精神衛生センター 設置の件	旭川市長 五十嵐広三	厚生審査会	
674留萌津 3船遭難遺族に対する 援護措置等要望の件	社団法人全国構 太連盟北海道支 部連合会会長 渡辺彦太郎	同 同	
私立大学に対する道費助成 の件	北海学園教職員 組合執行委員長 外崎 正次	文教 総務	同
高等学校の通学区域拡大及 び寺綱成計画に反対の件 (外2,548件)	札幌市南大通西 15 石附 忠平	文教 林務	同
北海道俱知安高等学校校地 拡張の件	俱知安高等学校 PTA会長 福島新太郎	同 同	
町立苦前高等学校を道立に 移管の件	苦前町長 川村 秀治	同 同	
北海道に森林開発公団分 設置の件	森林開発公団分 設施議長 小林寅太郎	同 同	
小樽市における道立高等学 校の開口増の件	小樽市父母と教師 の会連合会会長 石橋 雄雄	同 同	

681原料乳種給金予算獲得等の 件	全道酪農民代表 者大会北農中央 会会長 高橋雄之助	農務採択
682北海道小樽千秋高等学校間 口減の計画撤回の件	小樽市山田町21文教 統維一男林務審査会	同
683道内産炭地市町村に対する 特別交付税増額交付の件	北海道鉄業市町石炭 村会会長 橋内 末吉特	同
684産炭地市町村の人口激減に 伴なう財政措置要望の件	同 同 同	
685道道西野月寒線欠損による 損害賠償の件	道道西野月寒線欠損 による損害賠償請求 成会会長 土肥 一雄	災害対策
686開拓當農振興対策の件	根室開拓地区協 議会会長 池田 吉夫	農地開拓
687農地等農業固定資産税軽減 の件	北海道要地割 定期賦課議会会長 唐野 厚二	同
688生活困窮長期療養者に就末 見舞支給の件	七飯町国立北海 道第一療養所患 者自治会会長 厚生採査 会長 柳 肇義	同
689オホーツク開放並びにサ ケ、マス資源保護着雍の件	宗谷、北見地区 漁民大会会長 石塚 正之	同
690藻別川を 2級河川に指定の 件	更別村長 蒲野 博	建設審査会

を計上いたしました。

次に、警察関係経費についてでありますと、退職手当並びに共済負担金の料率改定に伴う経費として

職員費 1億658万円

を、また、運転技術の向上のため、新たに仮運転免許の試験実施と免許種類の改正に伴う限定解除審査等に要する経費として

運転免許費 451万円

を計上いたしましたほか

歳末賛成取締費 290万円

被服調整費 570万円

をそれぞれ計上いたしました。

なお、このほか、年末における中小企業不況対策といたしまして、年末特別融資を円滑に実施するため、金融機関と協議のうえ、中小企業維持振興資金の融資枠40億円を58億円に拡大し、あわせて保証料率の引き下げを行なうとともに、中小企業の倒産防止を図るため、経営の指導並びに金融受注等のあつせんを積極的に行なう目的をもつて、中小企業不況相談室を本庁、各支庁及び各市に設置することとし、これに要する経費として

中小企業振興対策費 199万円

を計上した次第であります。

以上は、歳出の主なるものについて申し上げたのであります、これに見合う財源といたしましては、

使用料及び手数料	9,411万円
国庫支出金	7億1,268万円
財産収入	957万円
寄附金	3,808万円
繰入金	215万円
諸収入	1億6,210万円
道債	6,000万円

を追加補正とともに

分担金及び負担金 2,712万円

を減額補正して収支の均衡を図った次第であります。

次に、特別会計についてでありますが、まず、母子福祉資金貸付事業特別会計につきましては、就学支度金の貸し付けに要する経費として

810万円

を計上し、また

道立病院特別会計	1,210万円
地方競馬特別会計	5,935万円
電気事業会計	773万円

につきましては、それぞれ特定収入等を見合いに所要の補正をいたしましたほか、工業用水道事業会計につきましては、堤体盛土工事等につき、所要の補正を行なうこととし、道有林野事業会計につきましては、特定財源の確定等に伴い減額補正を講じ、また、伐採事業の合理化を図るために、製品生産事業に関して債務負担行為の措置を講じようす

文書番号	件名	付委員会	審査の結果
691	国有林野活用についての特別措置法の早期制定の件	促進全道代表者会議会長 文教林務 同 滝野恵一	
692	渡島半島南部の海岸線緑化探査事業等実施の件	渡島町村会長 端本市三郎 同 同	
693	美唄市産炭地域振興企業経営安定の件	美唄市産炭地帯振興企業経営協議会会長 石原隆一 同 寺坂一等	
694	札幌市北の沢と手稻町北野を結ぶ市道の道道昇格の件	美唄市光岡発効議会会長 岩崎宇三郎 建設 同	
695	農業会館建設に対する補助金交付の件	農業会館建設所会頭 渡辺能四郎 施工 労働 同	

② 総務審査中のもの

請願

文書番号	件名	付委員会	審査の結果
209	外国人登録証の国籍記載欄の「韓國」を「朝鮮」に変更の件	総務	採択
208	新川改修事業の促進の件	建設	同
211	北海道朝鮮初中級学校を各種学校として認可の件	文教林務	取り下げ

陳情

文書番号	件名	付委員会	審査の結果
606	清掃用車両の駐車禁止区域対象除外の件	総務	取り下げ
649	旧日本軍の爆発物による被害に対する救済の件	同	採択
157	北海道中央災害病院建設の件	厚生	取り下げ
211	北海道中央災害病院建設に関する件	同	同
377	北海道中央災害病院建設計画に対し反対の件	同	同
613	第14回精神衛生全国大会に対する道費助成の件	同	採択
615	メレヨン諸島に慰靈団派遣の件	同	同
666	精神薄弱者福祉法による接護施設に対する助成措置及び措置費引き上げ要望の件	同	同
467	防災街区造成事業に係る道費補助金の増額措置並びに建築資金融資制度確立の件	建設	取り下げ
468	札幌市道を道道に認定の件	同	一部採択

るものであります。

以上は、予算案の大要について申し上げたのであります
が、以下付属案件の主なるものについて御説明申し上げま
す。

まず、議案第9号北海道職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案についてであります、本件については、職員の退職手当について、日本専売公社その他の公社の職員の在職期間の通算措置、公庫、公团等及び北海道住宅供給公社から復帰した職員の特例措置等及び他の都府県に準じその待遇の改善を図るため、この条例を制定しようとするものであります。

次に、議案第10号北海道消防学校条例の一部を改正する条例案についてであります、本件は、消防学校を江別市に移転して市町村の消防職員及び消防幹部の訓練の充実を期するため、建設中でありましたが、この程竣工の見通しを得ましたので、所要の改正をすることとし、この条例を制定しようとするものであります。

次に、議案第11号北海道日雇労働者就職促進等助成条例の一部を改正する条例案についてであります、本件は、日雇労働者の常用雇用を促進するための就職資金のうち第一重就職支度金について、その貸付額の引き上げを行なおうとするものであります。

次に、議案第12号北海道立学校設置条例の一部を改正する条例案についてであります、本件は、北海道立学校の

新設及び名称の変更、市立高等學校の道への移管並びに道立護養学校の移転等に伴い、それぞれ所要の改正を行なうため、この条例を制定しようとするものであります。

次に、議案第13号乃至議案第15号工事請負契約の締結に関する件ほか2件についてであります、本件は、いずれも北海道本庁舎建設に係る電灯、動力配線設備工事及び衛生設備工事並びに空気調整設備工事について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により、議決を得ようとするものであります。

次に、議案第16号及び議案第17号財産の取得に関する件についてであります、本件は、大麻生屯田地開発事業用地及び道立札幌月寒高等学校用地として、財産を取得することについて、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により議決を得ようとするものであります。

次に、議案第18号及び議案第19号道路舗装事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件ほか1件についてであります、本件は、道路舗装事業及び街路舗装事業に伴う地主市町村負担金について、地方財政法第27条第2項の規定により、それぞれ議決を得ようとするものであります。

次に、議案第20号北海道道の路線の認定及び廃止に関する件についてであります、本道の開発のため、特に必要と認める道路を、道々に認定し、これにより重複する従来の路線を廃止するために、道路法第7条第2項及び第10条

600	主要道道函館、白兎、森線 (山陵地内) 道路改良工事 早期完成の件	同	採 拙
617	道道尻屋内、函館線の閉さ く整備促進の件	同	同
618	道道上磯、亀田、湯川線道 路整備の件	同	同
619	道道上士幌、音更線の局部 改良工事実施の件	同	同
620	道道上士幌、士幌、音更線 の改良工事実施の告	同	同
621	糠平市街地舗装の早期実施 の件	同	同
622	道道糠平、清水線の早期完 成の件	同	同
635	道道函館、根室華、森港線 の国道昇格の件	同	同
642	2級河川帶広川(中流地区) の河川改修早期着工の件	同	同
663	京極、定山渓間に道路開さ く促進の件	同	同
651	南十勝地域に煙草農業試験 研究所設置の件	費 務	同
660	アスパラガス栽培振興の件	同	同

572	内水排除事業の推進の件	農地開拓	同
583	自作農維持資金増額配分等 の件	同	同
584	農地取得資金増額配分等の 件	同	同
652	道立函館水産試験場に漁業 製造船配属の件	水 産	同

③ さらに継続審査されるもの。

請 願

文書 表番 号	件 名	付 委 員 会
62	音楽、舞踊等に対する入場税撤廃の件	総 務
68	勤労者音楽協議会に対する不当課税撤 回の決議要請の件	同
110	石狩川汚水被害に関し措置の件	同
196	札幌市予備校前駐車停留所存続の件	同
186	道立療養所病院における患者給食料 費の引上げ及び洗濯無料化実現の件	厚 生

第3項の規定により議決を得ようとするものであります。

次に、給与改定に関する予算案並びに関係条例案についてその概要を御説明申し上げます。

まず、議案第24号乃至議案第30号の予算案についてであります。今回の給与改定に伴う所要額につきましては、9月1日の現員現給を基準とし、今次の職種別改定給料表により算定いたしたものであります。その結果、一般会計の所要額は

27億6,893万円

となつた次第であります。

これを職員別に見ますと

一般職員において 6億4,790万円

教育職員において 18億2,790万円

警察職員において 2億9,306万円

となるのであります。これに対し、既定事務費の節減額を控除いたしました結果、追加すべき補正額は

25億1,643万円

となつた次第であります。

以上の議案に見合う財源といましましては

地方交付税 10億4,867万円

国庫支出金 7億9,410万円

繰入金 366万円

道債 6億7,000万円

をもつて収支の均衡図をつたのであります。

次に、特別会計につきましては、各会計ごとに、繰越金、一般会計からの繰入金等を見合いで、給与改定に伴う所要額の補正を行なうこととし

1億1,512万円

を計上いたした次第であります。

次に、今回の給与改定に関する関係条例案について御説明申し上げます。

御承知のとおり、道人事委員会において、去る11月24日付をもつて、道職員、学校職員等の給与改定に関する勧告が行なわれましたので、これを尊重して慎重に検討し、今回所要の改正を行なおうとするものであります。

その概要は、まず、道職員の給料月額並びに通勤手当及び期末手当の改正を行ないますとともに、一般職の国家公務員に準じ、扶養手当等の支給方法に関する制度の合理化及びこれらの措置に伴う関係規定の整備を図ろうとするものであります。

次に議案第37号北海道特別職職員報酬等審議会条例案についてでありますが、本件は特別職の報酬等に關し、道民の意見を聞くための審議会を設置しようとするものであります。

次に、昭和39年度北海道各会計収入歳出決算に関する件についてであります。

まず、一般会計については、

歳入決算額

1,412億7,109万円

210	亞麻振興対策の件	農務
120	準用河川ビリベツ川の氾濫に伴う農業被害補償並びに防災対策実施の件	建設
165	三石町町道本洞停車場線を道道に認定の件	同
180	網走市内道道浦士別、小清水停車場線の延長区間を道道に認定の件	同
199	道道下川ベンケ停車場線の路線一部変更の件	同
206	新川堤防（新川橋～天狗橋区間）の整備並びに道路新設の件	同
207	道道岩内、洞爺線並びに同俱知安、ニセコ線の冬期除雪の件	同
212	上富良野町道江花線及び美瑛町道美瑛牛二段線の道道昇格並びに改良工事を実施の件	同
122	準用河川ビリベツ川の氾濫に伴う農業被害補償並びに防災対策実施の件	農地開拓
14	私立学校に対し道費の助成及び助成制度確立の件	文教林務
16	札幌市における高校定時制教育拡充整備の件	同
25	病児弱児教育に從事する教員の定数増要望の件	同

33	音楽課程高等学校設置の件	同
39	町立八雲小、中学校特殊学級「ひまわり学院」を道立養護学校に移管の件	同
51	江別市に道立高等学校新設の件	同
79	高校進学希望者収容計画の修正及び教育費の父母負担軽減等の件	同
93	北海道に美術課程高校設置の件	同
160	北海道松前高等学校に水産課程設置の件	同
161	北海道長万部高校普通課程の学級増設の件	同
166	北海道釧路工業高校の寄宿舎新設の件	同
182	町立置戸高等学校を道立に移管の件	同
188	北海道釧路工業高等学校に柔道道場新設の件	同
189	北海道月寒高等学校の公立高校再編成に関する件	同
191	町立蘭越高等学級を道立に移管の件	同

歳出決算額 1,371億9,643万円
 でありまして、差引き 40億7,466万円
 の剰余金を生じたのであります、このうち翌年度へ繰越
 した継続費及び繰越事業費財源に 2億3,002万円
 を充当いたしましたので、差引き 38億4,445万円
 が純剰余金となるのであります。

次に、特別会計についてであります

歳入決算額	86億7,334万円
歳出決算額	83億1,769万円
でありまして、差引き	3億5,565万円

の残額が生じたのであります、このうち

道有林野事業会計が昭和40年4月1日から地方公営企業法を適用いたしましたので

2億6,470万円
を企業会計に引き継ぎましたので、差引き
9,095万円

が純剰余金となるのであります。

以上、今回提案いたしました予算並びにその他の案件について、その概要を御聴取申し上げた次第であります。

よろしく御審議のほどをお願い申し上げます。

懲罰動議撤回請求書

議員林謙二君に対する懲罰の件

昭和40年7月23日提出した右の懲罰動議は次の理由により撤回したいから承認を求めます。

理由

懲罰事由消滅したことによる。

昭和40年12月16日

北海道議会議員	湯田倉治
同	武正春
同	熊谷不二夫
同	太田益夫
同	改治幸雄
同	渡部政信
同	村本重一
同	内島ヒサ
同	水嶋清一
同	鶴田忠衛
同	井利雄
同	大石河男
同	河野浩辰
同	渡辺吉英
同	藤井良み

194 恵庭南高等学校の学級新増設の件	同
197 江部乙高等学校再編成の件	同
198 高校大学区制に伴う小樽千秋高校再編成計画反対の件	同
203 小樽千秋高校の学科再編成反対の件	同
205 札幌工業高校定時制の間口減反対の件	同
200 道営かんがい排水事業西南長沼地区揚排水機場着工の件	災害対策特
201 豊平川堤防（下藤野地区）に護岸工事施行の件	同
202 望月寒川上流道西野月寒線決壊による損害補償の件	同
213 道道西野月寒線決壊による補償措置の件	同

陳情

文書 表番 号	件 名	付 委 員 会
26	汚水対策の件	総務

122 小、中学校敷地内の国、道有地の無償払い下げの件	同
184 工場等焼水の規制強化の件	同
186 国旗掲揚に関する件	同
187 沿岸漁業者及び漁業協同組合に対する課税対策の件	同
272 流氷公害対策の件	同
549 ボーリングに対する課税対策の件	同
550 建國記念日制定の件	同
591 農地等の生前贈与に伴う不動産取得税等の軽減の件	同
605 道議会議員選挙における公営立会演説会実施の件	同
644 滝川市に空知支庁税務出張所設置の件	同
455 と畜検査手数料減額に関する件	厚生
553 生活保護世帯に対する緊急援護の件	同

同 諏訪田 勝 衛
 同 橋 本 清次郎
 同 堀 重 平
 同 砂 原 清 治
 同 石 坂 幸 次
 同 山 田 動
 同 高 田 治 郎
 同 道 下 美 作
 同 糸 川 京 夫
 同 井 野 正 振
 同 岡 田 義 雄
 同 本 關 義 孝
 同 坂 下 義 勇
 同 青 木 力
 同 美 澄 政 市
 同 佐 野 法 幸
 同 塚 田 庄 平
 同 西 島 羽 米 一

北海道議会議員 岩 本 政 一 殿

処分要求書撤回請求書

昭和40年7月26日付をもつて貴聴に対し本議員より提出した「議員山下策雄君に関する処分要求書」は、左記の理由により取り下げたいと思うので、然るべく御配慮をお願

いします。

理由

本件は去る第2回定例会以来2回にわたつて閉会中も継続審査中のものですが、諸般の事情により審議がおくれ、真相究明には専相当の日時を要する状況にあり、これを第4回定例会以前に解決することは、全く不可能となつております。

しかし、これを第4回定例会の会期内に処理しようとしても、他の重要諸案件審議と競合することとなり、その上回に対する予算折衝を旬日後に控えた短期議会において本件を議了することは不可能に近いものであることを予想せられ、更にこれを次期議会まで継続することは事件の性質上不適当なものであると考へられます。

したがつて、これ以上本件を本議会において審議の継続を求むべきものではないとの判断のもとに本件の取り下げについて承認を得ようとするものであります。

以上の通り提出いたします。

昭和40年12月16日

北海道議会議員 林 謙二
 北海道議会議員 岩 本 政 一 殿

○12月20日 午前11時12分開議、諸般の報告の後、議長から、去る16日、議員林謙二君に対する懲罰勅議、および議員山下策雄君に対する処分要求書が撤回されたことに

554	人浴料金改正の件	同
559	道立岩見沢保健所庁舎新築の件	同
609	と畜解体手数料値上げ反対の件	同
610	人浴料金改訂に関する件	同
659	と畜場使用料及びと殺解体手数料改定の件	同
581	道立函館職業訓練所移転による身体障害者特別科目併設の件	商工労働
614	中小企業機械貸付事業資金貸付金の資金増大と償還期限延長の件	同
629	農林水産業に対する失業保険の当然適用要望の件	同
634	道立室蘭職業訓練所に科Ⅰ増設の件	同
665	札幌市中央卸売市場を農林省のそ菜指定市場に指定要望の件	同
225	狩太町藻岩山観光道路開きくの件	建設
299	函館市道川西26号線（市郡界線）を道道に認定の件	同

387	国策バルブ工業株式会社旭川工場放流廃水の件	同
569	猿払村村道猿払等草場線を道道に認定の件	同
602	湯根湯、糠平間の産業開発道路新設の件	同
623	上士幌町屯内居辺川沿道路の道道認定の件	同
624	道道上士幌、糠平線の凍雪害防護工事及び舗装実施の件	同
625	道道赤川、函館線の路線変更の件	同
648	道道美深、名寄線の一部路線変更の件	同
655	帶広、紋別間道路の国道昇格の件	同
654	浜中町姉別第2、第3地区の營農振興等の件	農地開拓
573	沖合底曳網漁業禁止区域拡大に伴う漁業調整基本対策の件	水産
650	奥尻村内松江、赤石、宮津地区的漁港指定の件	同
80	苫小牧市に道立高等学校新設の件（外1件）	文教林務

併し、7月24日設置以来繼續審議を行なつてゐた懲罰特別委員会は、審査の対象である案件が消滅したので、同日をもつて解消した旨を報告、つぎに日程第1陳情第693号を議題とし、異議なく石炭対策特別委員会に付託、つぎに日程第2議案第1号ないし第37号および報告第1号を議題とし、代表質問に入り、

河野議員(社会)から、①第2期北海道総合開発計画の推進問題に関し、国勢調査の結果にもとづく本道人口の伸び率純化に関連して、これが産業構造上にあたえる影響、目標人口達成の危惧、経済情勢の変化に即応した第2期計画手直しの必要性および知事の所信、②道民生活を守る対策に関し、家庭用暖房炭の確保対策および知事の所信、炭価値上り対策および流通機構改善構想の明示、そ菜等消費者物価対策とその見通し、教育費、父兄負担急増に対する所見、北海道価格解消に対する業界との話し合いの内容および今後の見通し、第5期公営住宅建設3カ年計画の進捗状況と達成の見通し、持家住宅建設促進に関し、融資手続きの簡素化、公庫融資条件の緩和および今後の具体策、公営住宅の維持管理のための予算措置および収入超過入居者の割増家賃徴収善処に対する見解、③不況下における中小企業対策に関し、道独自の指導理念確立に対する考え方および方針、不況打開の方途、金融円滑化に対する見解、④昭和39年度決算に関し、昨年の第4回定例会で答弁の財政収支内容と決算数字との

食い違い、決算剩余金の処分に対する見方、⑤地方財政の諸問題に関し、政策的予算の低下に対する見解、第2期町村道政の総仕上げ期にあたる、41年度予算編成に臨む知事の所信と決意、決算剩余金を地財法第7条にもとづき積み立てをしなかつた理由、40年度補正予算の財政収支措置の考え方、道税決算見込みおよび道債ふりかえの見込、40年度歳出不用額の見込み、地方財政悪化に対処する諸対策を政府に要求することの見解、地方税制の改革、税の再配分、地方交付税減収対策、地方負担超過解消、行政事務再配分、地方税使途の自主化等の問題に対する具体的方策等について質問、知事から答弁、河野議員から再質問、知事から答弁、議事進行の都合により、午後1時34分休憩、午後3時11分再開、つぎに、

岩田議員(自民)から、①道財政の諸問題に関し、国の公債発行が行なわれた場合の道財政との関連、道行政事務の合理化のため民間人による審議機関設置に対する見解および対策、②総合開発問題に関し、国勢調査による人口停滞の現象に対する見解、本道開発上マイナス面の把握内容と今後の対策、地域開発政策の検討に関連して、第2期開発計画の弾力的運用の具体的進め方および長期的要望のための調査、研究の具体化、生鮮魚価格安定のためのコールドチェーンに対する見解、長距離輸送体制の整備に関し、本道における国土開発総貫自動車道の建設が他府県に比し遅れている原因および優先着工すること

93	北海道美術館建設促進の件	同
127	札幌市に北海道立博物館建設の件	同
158	岩見沢市に道立工業高等学校設置の件	同
232	道立標準高等学校を農業自営者養成農業高等学校拡充整備計画実施校に指定の件	同
251	北オホーツク道立自然公園指定の件	同
270	昆布森沿岸を道立自然公園に指定の件	同
313	余市地方(小樽市、余市町、大江村)に道立函館高等学校設置の件	同
327	札幌市定山渓温泉薄別附近に国民休暇村設置の件	同
348	オリンピック冬季大会を札幌市に招致の件	同
354	道立恵庭南高等学校の学級増設の件	同
374	札幌市近郊真駒内地区に道立図書館、博物館、美術工芸館、ユースホステル、市民運動場等公共施設誘致の件	同
453	北海道由仁高等学校商業課程の学級増設の件	同

462	北海道教員保養所みずうみ学園の道立養護学校昇格の件	同
470	国有林野道育林野の活用促進の件	同
477	北海道札幌市南高校通信制課程の独立と校舎建設の件	同
478	北海道月寒高等学校の定時制課程学級増設の件	同
496	北海道達摩高校通学区域変更に伴う学級増設の件	同
497	北海道函館西高校の体育館改築の件	同
560	十勝教職員研修センター設立の件	同
563	札幌市に北海道博物館設置の件	同
564	網走南ヶ丘高等学校商業課程の間口増設の件	同
565	校長及び教頭管理職手当引き上げの件	同
578	上富良野高校(定間定時)に全日制課程設置の件	同
585	町立和寒高等学校を道立に移管の件	同

との見解、高速道路網に対する具体的構想、開発道路の早期完成促進に対する見解と対策、漁港の繰り上げ施行実施要望のための公債引き受けに対する見解、③人命尊重問題に関し、都市における冬季間の交通安全対策、電車軌道と市街道との除雪、道路交通安全施設整備の状況と今後の方針、交通安全行政事務に対する市町村との連携および指導、消防体制の現況、消防団員の減少傾向に伴い、これが待遇改善に対する所信および今後の消防力の強化等について質問、知事、道警察本部長から答弁があつて午後4時34分退会。

○12月21日 午前11時16分開議、諸般の報告の後、日程第1議案第1号ないし第37号および報告第1号を議題とし、質疑および一般質問に入り、

武藤議員(社会)から、①海難事故防止対策に關し、冬の海難事故の多い理由および集中遭難の原因ならびに具体策、漁船の装備充実をはかるための援助対策、漁業従事者の航行安全思想啓蒙指導の徹底、海巡尾検査員指導の強化、海難防止条例制定に対する見解、漁業遭難救済体制の強化のための条例制定に対する見解、海難防止に取り組む姿勢およびこのための予算増額に対する見解、人命尊重を柱として水産行政を行なう知事の所信、②旧日本軍爆発物による被災者対策に關し、遺族、後遺症患者救済のため、総理大臣と直接会つて解決することの見

解等について質問、知事から答弁、つぎに、

西鳥羽議員(社会)から、①金属鉱山振興対策に關し、道の対策に何らかるべきものがないと考えることに対する知事の見解、広域開発促進に対する積極的な考え方の明示、採掘奨励対策、従業員減少対策および具体的方針ならびに離職者の再就職対策、②じん肺症対策に關し、労災保険法改正に関する道の基本的考え方およびじん肺症患者家族に対する援護対策等について質問、知事、労働部長から答弁、西鳥羽議員から再質問、知事、労働部長から答弁があつて通告の質疑および質問を終結、ついで、石坂議員(社会)から、日程第1のうち、予算および決算に関連する議案第1号ないし第8号、第24号ないし第36号および報告第1号については、なお慎重審査の必要があると認められるので、それぞれ17人からなる予算特別委員会および決算特別委員会を設置してこれらの案件を付託されたいとの動議が提出され、賛成があつて動議成立、これをはかつて異議なくそのことに決定、直ちにつきの委員を議長指名により選任し、議案については、予算特別委員会に、報告については決算特別委員会にそれぞれ付託した。

予算特別委員

亀井忠衛(社会) 武藤正春(社会)
阿部文男(自民) 河野辰男(社会)

586	町立仁木高等学校を道立に移管の件	同
588	国有林野活用促進のための特別立法の早期制定の件	同
607	帯広農業高等學校農業土木科、林業科の存置の件	同
611	北海道芦別啓南高等学校に看護科設置の件	同
612	江別地方に道立高等学校新設等の件	同
638	私立幼稚園に対する融資制度等実施の件	同
639	盲学校教育振興対策の件(外1件)	同
640	町立雄武高等学校を道立に移管等の件	同
642	町立雄武、舊戸、豊富、苦前、和寒、蘭越、仁木各高等学校を道立に移管の件	同
653	町立遠多布高校に家庭課程1学級着設の件	同
664	札幌工業高等学校定時制の間口維持の件	同
147	苫小牧市を産炭地域に追加指定方要望の件	石炭対策特

198	釧路市を産炭地域振興臨時措置法第6条に基づく地域指定方要望の件	同
326	茅沼炭鉱閉山に伴う泊村振興対策の件	同
368	産炭地中小企業特別融資資金の貸付期間の再延長の件	同
398	厚岸炭鉱閉山に伴う離職者対策の件	同
399	厚岸炭鉱の石炭鉱業整備事業団による早期買上げの件	同
472	暖房炭の輸送費軽減の件	同
473	砂川市を産炭地域振興臨時措置法第6条の地域として指定の件	同
489	上村炭業厚岸炭鉱閉山に伴う雇用並びに地区振興対策促進の件	同
490	釧路地域産炭地市町村振興対策の件	同
538	油谷炭鉱閉山対策に関する件	同
580	新鉱開発促進の件	同
630	台風23号に伴う集中豪雨による災害復旧対策の件	災害対策特

島田 薫(自民)	嶋田 清一(社会)
高橋辰夫(自民)	山田 勤(社会)
谷口太一(自民)	森 春一(自民)
千葉忠雄(自民)	高橋源次郎(自民)
宮本義勝(自民)	松尾 三良(自民)
岩田徳治(自民)	新川輝隆(社会)
西鳥羽米一(社会)	

決算特別委員会

青木 力(社会)	中松 英二(自民)
大内三治(自民)	奈良敬藏(自民)
佐藤幹夫(自民)	杉本栄一(自民)
村上庄一(自民)	西島順三(自民)
渡辺省一(自民)	朝日昇(自民)
砂原清治(社会)	天谷平信(自民)
竹内重雄(社会)	渡部勇雄(社会)
山下策雄(社会)	高田治郎(社会)
大石利雄(社会)	

つぎに議案第13号ないし第15号を問題とし、異議なく道府県建設調査特別委員会に付託、つぎに、残余の議案第9号、第10号、第17号および第37号は総務委員会に、議案第11号および第23号は商工労働委員会に、議案第12号は文教林務委員会に、議案第16号、第18号ないし第22号は建設委

631	長沼町水害に対する内水排除の件	同
632	恵庭町北島地区内水排除施設等設置の件	同
633	厚別川(国道36号線厚別橋上流流域)の早期改修工事実施の件	同
645	冷害対策に関する件	同
646	7月冷害並びに9月台風災害対策の件	同
656	冷害対策並びに23号、24号台風災害対策早期実施の件	同
657	網走管内における冷害対策の件	同
658	昭和40年産米の政府買入期日延長の件	同
661	胆振管内における台風災害及び冷害に対する財政援助の件	同
662	上川地方の異常低温等による農業被害対策の件	同

員会にそれぞれ付託、ついで各委員会付託議案審査のための休会についてばかり、12月22日から23日まで2日間休会、24日再開することに決定して、午後零時40分散会。

○12月24日 午後4時44分開議、諸般の報告の後、議事進行の都合によりあらかじめ会議時間を延長し、午後4時45分休憩、午後9時42分再開、諸般の報告の後、日程第1議案第1号ないし第8号、第24号ないし第36号を議題とし、山田予算特別委員長(社会)から、委員会における審査の経過および結果について報告があり、異議なく委員長報告のとおり原案可決、つぎに日程第2議案第9号ないし第23号および第37号を議題とし、高橋(賢)総務委員長(自民)から、議案第9号、第10号、第17号および第37号について、井口商工労働委員長(社会)から、議案第11号および第23号について、大石文教林務委員長(社会)から、議案第12号について、吉田道府県建設調査特別委員長(自民)から、議案第13号ないし第15号について、森建設委員長(自民)から、議案第16号、第18号ないし第22号についてそれぞれ委員会における審査の経過および結果について報告があり、異議なくいずれも委員長報告のとおり原案可決、つぎに日程第3議案第38号を議題とし、知事から提案説明を聴取の後、委員会付託を省略して、異議なく原案のとおり同意議決、つぎに日程第4決議案第1号および第2号を議題とし、説明および委員会付託を省略して、異議なく原案のとおり可決、つぎに日程第5意見案第1号ないし第6号を議題とし、説明および委員会付託を省略して、異議なく原案のとおり可決、つぎに日程第6請願、陳情審査の件を議題とし、委員長報告を省略の後、異議なく委員会決定のとおり決定、つぎに日程第7道府県建設調査特別委員の補欠選任の件を議題とし、清水議員(社会)の辞任に伴い、その後任に議長指名により道下議員(社会)を補充選任、つぎに決算特別委員長から申し出の報告第1号(昭和39年度北海道各会計収入歳出決算に関する件)について、次の議会まび閉会中継続審査とすることを決定、つぎに閉会中請願陳情審査の件および閉会中事務継続調査の件を議題とし、本件は各委員長から申し出のとおり閉会中継続審査または調査に付することに決定、以上をもつて今期定例会に付議された案件の内報告第1号を除き、すべてを議了、岩本議長から閉会のあいさつがあつて、午後10時13分閉会。

知事説明要旨

ただいま議題となりました議案第38号についてその概要を御説明申し上げます。

本件は、北海道公用委員会委員及び北海道公用委員会予備委員の選任につき同意を求める件についてであります

が、委員のうち、山田利忠君、海老名利一君が昭和40年12月26日をもつて任期満了となりますので、その後任として海老名利一君を再任いたすとともに蒙 重夫君を新たに選任いたそうとするものであります。

また、予備委員については、大村はるみ君、山島正男君をそれぞれ適任と認め選任いたそうとするものであります。

よろしく御審議のほどをお願い申し上げます。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過並びに結果について、御報告申し上げます。

本委員会は去る21日に設置され、昭和40年度各会計補正予算案並びにこれに関連いたします議案21件が付託されたのであります。委員会といたしましては、すみやかに審議を行なうことを目途に、同日、正副委員長の互選を行ないますとともに、直ちにこの審議に入つた次第であります。

すなわち、21日は、企画部、土木部、建築部の各所管、22日は、農務部、農地開拓部、水産部、林務部、民生部、衛生部の各所管、23日は、商工部、労働部、公安委員会、教育委員会、総務部の各所管、並びに総括質疑を行ない、同日をもつて、付託案件に対する一切の質疑を終結し、各派代表者により意見の調整をはかりました上、さきほどの委員会におきまして、別途お手元に配付の報告書のとおり、結論を得た次第であります。この間委員各位におかれましては、連日慎重、かつ、ご熱心に審議をつくされた次第であります。そのご労苦に対しましては、この際衷心より敬意を表する次第であります。

ご承知のとおり、今回付託されました案件は、冷害災害等の諸対策及び今回の道人事委員会の給与改訂に関する勧告に基づく、道職員等の給与の改訂に必要な補正予算並びにこれに関連いたします関係条例改正等の重要案件であります。これら予算案を中心に関改各般にわたり、それぞれ熱心な質疑応答がかわされた次第であります。

以下各部所管ごとの質疑を通じて論議の対象となりました主なる点を申し上げますと、

企画部、土木部及び建築部所管におきましては、

釧路西港に関し、道開発局、道、釧路市の三者連絡会議を設置する考え方の有無及び問題解決の方途、国鉄運賃値上げに対する道の姿勢と運賃値上げの本道産業に与える影響並びに第2期総合開発計画の改訂に関連し、社会開発の遅れに対する見解、1級河川の指定に関連して、十勝川及び天塩川に対する見通し、道営住宅の管理に関し、維持、補修に対する見解とこれが41年度予算措置の考え方、公営住宅建設に伴う超過負担解消に対する具体策。

農務部、農地開拓部、水産部及び林務部所管におきまし

ては、

農業共済金の年内支払の見通し及び統調と共に済連の被害調査結果の相違している理由、農業試験研究機関増設に対する考え方、都市計画法に基く都市計画用途地域に対する農業構造改善事業実施地域の選定方針、開拓農家營農振興対策並びに負債整理対策の折衝経過及び実現の見通し、12月異常気象による漁業災害の状況及び海難事故等に対する対策、本道における針葉樹の製材振興対策に関連して木材の出荷調整及び金融の諸対策、林業構造改善事業の全体計画と本年度の実施状況並びに今後の推進計画、一般民有林における造材推進対策に関連して、特に労働力の不足に伴なう林業労働者の養成計画の有無並びに農家林等造成の推進拡充計画。

民生部及び衛生部所管におきましては、

十勝管内における生活保護者の逮捕に関連して、行政措置で処理できなかつた理由及びケースワーカーの認定に対する考え方等の諸問題、旭川市マルヤマ薬局新設に関連して条例との関係及び許可に至るまでの実態調査実施の有無並びに許可前に営業していた事実確認の有無等の諸問題。

商工部及び労働部所管におきましては、

道貿易振興審議会の答申の見通し及び答申の取扱いに対する考え方、北海道貿易館及び香港事務所の活用に対する考え方、明年ハバロスクで開催される沿岸貿易見本市参加に対する道の態度、物価問題に取り組む基本的態度及び消費者運動との関連、産炭地における企業誘致に対する基本的考え方及び倒産企業に対しとつた措置、北海道木材化學株式会社再建に関するその後の経過と今後の見通し、金属鉱山における災害対策についての考え方、失業保険法改正に関する中央情勢及びこれに対する道の態度、今年の年末融資について道のとつた措置、中小企業に対する融資事務の簡素化に対する見解、農山漁村の共同自家用受電施設の北電への移管措置に対する見解。

公安委員会及び教育委員会の所管におきましては、

交通事故防止対策及び信号、道路標識等の設置状況と今後の設置計画、青少年の健全育成に関連して、教育行政における非行化防止の具体策、小、中及び高等学校の児童、生徒における非行の実態、カウンセラーの配置状況及び今後の配置計画、高等学校の校舎並びに校舎等の整備に関連して月寒高等学校校地買収計画の経過、本道における高校屋体の不足状況とその整備計画及び富良野高等学校の災害復旧計画、教育行政における事務能率化の方針と指導体制、教職員の超過勤務手当に関連して時間外労働に対し手当支給の必要性並びに静岡地裁判決に対する見解。

総務部所管及び総括質疑におきましては、

私立学校における授業料等の値上げ状況とこれに対する見解及び指導方針、道の臨時職員の賃金等改善に関連して日雇等労務者の雇用状況、低賃金改善の考え方、労務者の社会保険加入の実態とその適用等に関する指導方針、チエ

決議・意見書

ーンソーマンの賃金形態と公務災害に係る賃金保障の内容及び有給休暇の取り扱いについての考え方、学校事務職員の給与改善方針、北海道朝鮮初中級学校認可に關し、文部大臣に協議することについての考え方及び知事権限において、速やかに認可する意思の有無、海難事故防止の具体策、各種災害に知事見舞金支給についての基本的考え方、物価上り抑制に対する見解、旧日本軍の爆発物による被災者並びに遺族に対する補償について、知事自ら総理大臣に折衝する意思の有無

等関係議案についてはもちろん當面緊急に解決を要する道政執行上の諸問題について、活発なる論議がかわされた次第でありますか、さきに申し上げましたとおり、質疑終結後、具体的意見の調整をはかりました上、さきほどの委員会におきまして、議案第1号ないし第8号、第24号ないし第36号は、いずれも原案可決と決定いたした次第であります。

なお、議案第1号につきましては、つぎの意見、すなわち、

- 1 悲惨な海難事故頻発の現状に鑑み、道は実効ある予防対策を樹立すべきである。
- 2 鋼路海岸爆発事故被災者に対し、速かに補償措置がとられるよう道は強く國に要請すべきである。

以上2項目の付帯意見を付すべしとの動議が提出せられ、全会一致、これを決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました案件の審査経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

決議案第1号

(40.12.24原案可決)

総合開発調査特別委員会調査経費に関する決議

右の議案を別紙のとおり提出いたします。

昭和40年12月24日

提出者	北海道議会議員	川口 常一
同	山田 動	
同	青木 力	
同	亀井 忠衛	
同	池田 金助	
同	本間 義孝	
同	熊谷 不二夫	
同	山下 策雄	
同	渡辺 浩	
同	神部 俊郎	
同	伊藤 一作	
同	深山 和臣	
同	朝日 昇	
同	天谷 平信	
同	伊藤 弘	
同	堀田 純	
同	中山 信一郎	

北海道議会議長 岩本 政一殿

決議案第1号

総合開発調査特別委員会調査経費に関する決議

総合開発調査特別委員会の経費は、昭和40年3月29日決議の額と通じ、昭和40年度中450万円以内とする。

(理由)

総合開発調査経費について、既定の額では不足を生ずるので、増額しようとするものである。

決議案第2号

(40.12.24原案可決)

石炭対策特別委員会調査経費に関する決議

右の議案を別紙のとおり提出いたします。

昭和40年12月24日

提出者	北海道議会議員	原田 伊曾八
同	西島羽米 一	
同	佐藤 艶夫	
同	渡辺 省一	
同	武藤 正春	
同	竹内 重雄	
同	山下 策雄	
同	湯田 倉治	

同 渡辺 浩
同 奈良 敬 肇
同 高橋 源次郎
同 鮎里 梯 三
同 大沢 重太郎
同 二瓶 栄 吾
同 稲 島 新太郎

北海道議会議長 岩本政一殿

決議案第2号

石炭対策特別委員会調査経費に関する決議

石炭対策特別委員会の調査経費は、昭和40年3月31日決議の額と通じ、昭和40年度中250万円以内とする。

(理由)

石炭対策に関する調査経費について、既定の額では不足を生ずるので、増額しようとするものである。

意見案第1号

(40.12.24原案可決)

沿岸貿易促進に関する要望意見書

右の議案を別紙のとおり提出いたします。

昭和40年12月24日

提出者 北海道議会議員 井口 久み
同 佐藤 幹夫
同 河部 文男
同 西島 羽来一
同 倉堵 新八郎
同 岩田 德治
同 伊藤 弘
同 岸田 義雄
同 本間 義孝
同 伊藤 作一
同 高橋 源次郎
同 大沢 重太郎
同 高田 治郎

北海道議会議長 岩本政一殿

意見案第1号

沿岸貿易促進に関する要望意見書

本道とソ連極東地域とは地理的にも非常に近接し、また古くから経済交流が行なわれてきたが、最近ソ連におけるシベリア開発の進展並びに極東貿易事務所の開設等を契機として、道内における対ソ貿易機運は急速に高まり、本道製品の輸出市場として業界の期待と関心は特に深まっているところである。

よつて、政府においては、対ソ貿易特にソ連極東地域との貿易の拡大促進をかかるため、現在東京において行なわれている新日ソ貿易支払協定の交渉に当たり、左記事項の実現について特段の配慮を要望する。

記

1 沿岸貿易の対象地域の拡大について

沿岸貿易の対象地域は、ソ連においては極東地域であり、日本においては日本全土とされているが、ソ連極東地域は人口約500万人にすぎず、日本の輸出対象地域としては、遠からず需要の限界に突き当たり、貿易が行き詰まるることは明らかであるので、ソ連対象地域としては少くとも東部シベリア地域を含めること。

2 沿岸貿易の対象品目の拡大について

現行の沿岸貿易の対象品目は、日ソ両国においてそれぞれ必要とする物資の一部に限られているので、貿易規模を拡大し、相互の国民経済の発展に寄与するため、次の品目を追加すること。

輸入・木材(丸太)、重油、その他鉱産物

輸出 木製品(家具、スキー類)、建材、かん詰め用空
かん、鋼材、漁船、紙製品(ダンボールシート)、
玉ねぎ、ばれいしょ

3 輸出入契約について

現在沿岸貿易における輸出入契約は、バーター貿易にかかわらず、同時に行なわれず輸入契約が先行し、輸出契約が行なわれるまでに相当の時日を要しているため、決済上はもちろん相互信頼の上に大きな障害となつてゐるので、輸出入契約が同時に行なわれるよう改善すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 岩本政一

内閣総理大臣
外務大臣
通商産業大臣
農林大臣
衆議院議長
参議院議長

各通(国会には請願書として提出する)

意見案第2号

(40.12.24原案可決)

国民健康保険事業の財政確立に関する要

望意見書

右の議案を別紙のとおり提出いたします。

昭和40年12月24日

提出者 北海道議会議員 山元ミヨ
同 五十嵐 長
同 青木 力
同 佐々木 盛
同 宮本 義勝
同 新川 謙隆
同 道下 美作
同 川口 常一
同 中山 信一郎
同 徳中祐満

北海道議会議長 岩本政一殿

意見案第2号

国民健康保険事業の財政確立に関する要

望意見書

国民健康保険は、道民の約半数を被保険者とする唯一の地域保険として、道民生活の向上に欠くことのできない医療保険制度であり今後さらに、給付改善など本事業の充実強化が期待されているところである。

しかしに、最近における国民健康保険事業の財政事情は、財政力劣弱の保険者において、漸次、悪化の傾向にあり、また、保険者間においては、被保険者負担の著しい不均衡を生じているところである。

よつて、国においては、すみやかに、標準保険税制度を設定し、負担の公平と国保財政の基礎強化をはかられるよう要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 岩本政一

内閣総理大臣

大蔵大臣

自治大臣

厚生大臣

衆議院議長

参議院議長

各通（国会には請願書として提出する。）

意見案第3号

(40.12.24原案可決)

簡易水道及び飲料水供給施設の整備促進

に関する要望意見書

右の議案を別紙のとおり提出いたします。

昭和40年12月24日

提出者 北海道議会議員 山元ミヨ
同 五十嵐長寿
同 青木力
同 佐々木盛
同 宮本義勝
同 新川輝隆
同 道下美作
同 川口常一
同 中山信一郎
同 徳中祐満

北海道議会議長 岩本政一殿

意見案第3号

簡易水道及び飲料水供給施設の整備促進

に関する要望意見書

本道における簡易水道ならびに飲料水供給施設等の整備の促進をはかるため、次の措置を講ぜられるよう強く要望する。

記

1 簡易水道国庫補助率4分の1を2分の1に、飲料水供

給施設国庫補助率10分の4を3分の2に引き上げること。

2 辺地における簡易水道及び飲料水供給施設については市町村負担額に対し全額辺地費を充当するとともに、これらの施設に対する起債償還年限の延長と利率引下げの措置を講ずること。

（理由）

本道における簡易水道及び飲料水供給施設の整備は、無水地区解消を含む緊急の施策であるが、本道の広域性から工事単価が漸次高騰の傾向にあり、このため現行の補助率等をもつてしては市町村の負担が多額となつて着工を見送る方が多くなつてゐるので頭書の措置を講じ、これら施設の整備促進をはかられるよう強く要望するものである。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 岩本政一

内閣総理大臣

厚生大臣

大蔵大臣

衆議院議長 各通（国会には請願書として提出する。）

参議院議長

意見案第4号

(40.12.24原案可決)

保健所人件費補助単価の引上げ措置に関

する要望意見書

右の議案を別紙のとおり提出いたします。

昭和40年12月24日

提出者 北海道議会議員 山元ミヨ
同 五十嵐長寿
同 青木力
同 佐々木盛
同 宮本義勝
同 新川輝隆
同 道下美作
同 川口常一
同 中山信一郎
同 徳中祐満
北海道議会議長 岩本政一殿

意見案第4号

保健所人件費補助単価の引上げ措置に関

する要望意見書

保健所職員の給与費に対する国庫補助金は、実質的に現行補助率の100分の34に達するよう補助単価の引き上げ措置を講ぜられるよう要望する。

（理由）

保健所運営費のうち、最も大きな比率を占めている給与費の現行補助率は100分の34であるが、補助基本単価

が低いため、その額は実給与費の約5分の1程度にすぎず、その超過額は地方財政の大きな負担となつてゐる。

よつて、国においては、この超過負担額の解消をはかるため、保健所人件費補助単価の引き上げ措置を講ぜられるよう強く要望するものである。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 岩本政一

内閣総理大臣
厚生大臣
大蔵大臣
衆議院議長
参議院議長

各通(国会には請願書として提出する。)

内閣総理大臣

厚生大臣

大蔵大臣

衆議院議長

参議院議長

各通(国会には請願書として提出する。)

(40.12.24原案可決)

オホーツク海海域におけるサケ、マス漁

業の操業に関する要望意見書

右の議案を別紙のとおり提出いたします。

昭和40年12月24日

提出者	北海道議会議員	樋口哲男
同	砂原清治	
同	大内三治	
同	谷口太一	
同	武藤正春	
同	熊谷不二夫	
同	中松英二	
同	麻里悌三	
同	沖野政雄	
同	佐野法幸	
同	松平武一	

北海道議会議長 岩本政一殿

意見案第5号 (40.12.24原案可決)

下水道終末処理施設及び離島簡易水道施

設の整備促進に関する要望意見書

右の議案を別紙のとおり提出いたします。

昭和40年12月24日

提出者 北海道議会議員 山元ミヨ
同 五十嵐長寿
同 青木力
同 佐々木盛
同 宮本義勝
同 新川輝隆
同 道下美作
同 川口常一
同 中山信一郎
同 徳中祐満

北海道議会議長 岩本政一殿

意見案第5号

下水道終末処理施設及び離島簡易水道施

設の整備促進に関する要望意見書

本道における下水道終末処理施設及び離島簡易水道施設の整備促進をはかるため、国庫補助金の増額措置を講ぜられるよう強く要望する。

(理由)

本道における下水道終末処理施設についてはその普及率は2.8%で、全国普及率11.5%に比してきわめてその整備が立ち遅れており、又、離島簡易水道施設についても逐次その整備につとめているところであるが、まだ無水地区が解消されていない実態にあるので、すみやかにこれら施設の整備促進をはかるため、国庫補助金の増額措置を講ぜられるよう強く要望するものである。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 岩本政一

内閣総理大臣

農林大臣

衆議院議長

参議院議長

各通(国会には請願書として提出する。)

議会運営委員会

○12月15日 午後9時13分、議会運営委員会室において開議、午後11時40分散会、委員長 池田 信孝（自民）

- ① 議長から、12月9日、清水議員（社会）から、一身上の都合により、議員辞職願の届出があり、議長は12月10日これを許可した旨を報告。
- ② 前議会から継続の懲罰問題について議長から会長会議の経過等を報告の後、このことについて湯田（社会）、新川（社会）、渡辺（省）（自民）、中松（自民）、岡田（社会）、深山（自民）、石坂（社会）、村本（社会）各委員間で意見の交換があり、議長から応答、ついで副議長から本問題の解決に努力するための提案があり、午後10時45分一旦休憩、午後11時35分再開したが、湯田委員発言後社会党議員一斉退席。
- ③ 委員長から、会期についてはかり、本件については議長一任とすることに決定。（一部退席のまま）

○12月16日 午後10時25分、議会運営委員会室において開議、午後10時34分散会、委員長 池田 信孝（自民）

- ① 議長、および委員長から、懲罰問題が円満に解決したことについて謝辞があつた。
- ② 総務部長から、提出議案の内容についての説明を聴取。
- ③ 事務局長から、理事会の協議内容について説明、本日の議事は、日程第1議員林兼二君に対する懲罰動議および議員山下篤雄君に対する処分要求書撤回の件を議題とし、承認をはかる、次に、日程第2は陳情第683号ないし第685号で、石炭対策（2件）、災害対策（1件）を両特別委員会にそれぞれ付託をする、日程第3は、議案第1号ないし第37号および報告第1号で、知事から提案説明を聽取（約30分）後、議案調査のための休会についてはかり、17、18の両日休会、19日休日、20日再開する、なお、決算の取り扱いについては17人の構成による特別委員会を設置することとし、この議事については再開日に行なうこととし、それまでに委員の人選を行なり、代表質問の通告期限は18日正午、一般質問は再開日の正午までとする。なお、今後のスケジュールについては、会期が10日間と決められているので、明日午後1時から理事会を開き検討する、以上のことを報告、異議なく決定の通り取り運ぶことに決定。

○12月20日 午前10時40分、議会運営委員会室において開議、午前10時44分散会、委員長 池田 信孝（自民）

- ① 委員長から、今期定期会の日程について理事会で打ち合わせの結果、配付の日程表のとおり24日で閉会しようとのことであつたので、了承願いたい旨及び懲罰特別委員会の解散については過半の本会議で双方の案が撤回承認されたので、本日議長から、その旨報告することに決定した旨を報告、これを了承。
- ② 本日の議事は、日程第1陳情第693号を石炭対策特別委員会に付託した後、日程第2議案第1号ないし第37号および報告第1号を議題とし、代表質問に入り、河野議員（社会）40分、岩田議員（自民）40分の順序で行なうことに決定。

○12月21日 午前10時50分、議会運営委員会室において開議、午前10時53分散会、委員長 池田 信孝（自民）

- ① 本日の議事は、一般質問の続行で、武藤議員（社会）15分、西島羽議員（社会）20分の順序で行ない、質疑終結後、予算および決算両特別委員会の設置動議を石坂委員（社会）から提出してもらい、議長から委員の指名選任を行ない、続いて議案の各委員会付託後、議案審査のための休会（22日から23日まで2日間、24日再開）を決める、以上の順序で取り運ぶことを決定。
- ② 委員長から、本会議散会後予算委員会が開かれるが、本日でき得る限り1～2部位でも審査に入るよう協力方を要請、ついで、従来、特別委員会開催の招集通知については、議場で配付していたが、今後は控室に配付したいことをはかり、異議なくこれを了承。

○12月24日 午後9時28分、議会運営委員会室において開議、午後9時34分散会、委員長 池田 信孝（自民）

- 本日の議事は、日程第1議案第1号ないし第8号、第24号ないし第36号で、予算委員長報告後（約15分）可決する、日程第2は、議案第9号ないし第23号および第37号で、各常任、特別委員長報告（約15分）後、いずれも可決する、日程第3は、議案第38号（収用委員および予備委員の選任）で、知事提案説明の後、委員会付託を省略して即決する、日程第4決議案第1号および第2号は総合開発調査特別委員会および石炭対策特別委員会経費の増額であり、提出者の説明ならびに委員会付託を省略し即決する、日程第5意見案第1号ないし第6号は、商工労働委1件、厚生委4件、水産委1件であり、委員会付託を省略し即決する、日程第6は請願、陳情審査の件で委員長報告を省略し報告のとおり決定する、日程第7道庁舎建設調査特別委員

の補欠選任の件は、清水議員の辞任に伴うもので、その後任に道下議員(社会)を指名選任する、ついで決算特別委員会付託の報告第1号を申し出るのとおり閉会中継続審査とすることに決め、引き続き各常任、特別委員会の請願、陳情および事務調査について各委員長申し出るのとおり、閉会中継続審査または調査に付することを決定して閉会する、以上の順序にて議事を進めることに決定。

常任委員会

総務委員会

○12月9日 午前11時38分、議会運営委員会室において開議、午後2時53分散会、委員長 高橋 賢一(自民)

一般議事

① 千葉委員(自民)から、退職公務員の恩給等改善の問題、竹内副委員長(社会)から、地方公務員の給与改定に伴う財源措置問題等に関する中央折衝の経過について報告、ついで、総務部長から、旧日本軍の爆発物による被害救済問題に関するその後の経過について説明を聴取の後、

糸本委員(社会)から、中央折衝では、20万円の見舞金で終りという印象をうけたが、既存の法律改正あるいは立法化というような意思はないかどうか

について質疑、総務部長から答弁があつて、異議なくこれを了承、午前11時58分休憩、午後1時25分再開。

② 河野委員(社会)から、道議員の給与勧告に関する連れて、5月1日実施を明記しない理由、および考え方、3短については国に準じて、ただ漫然とならべているように思うがどうか、初任給については、標準生計費を用い、家族持ちについては世帯別標準資金を用いたなかつた考え方、看護婦に対する夜間手当100円を勧告しているが、帰宅の際ハイヤーを使用した場合赤字となるがこれに対する考え方、11月30日地方公共団体はただ単なる給料の支払機關だ……とする知事発言に関する新聞報道に関連して、知事の地方財政と人件費についての考え方、係長登用試験の構想、選者の権限を確立することが先決と考えることに対する部長の見解、医大パートタイムの看護婦年末手当要求問題解決の見通し、

村本委員(社会)から、給与勧告は、4月を基準に調査したものであり、実施はその調査時点に近付けることがのぞましい、これが基本的精神はどこにあるか、人件費の道財政に占める比率はどの程度が適当か、11月7日千歳署における犯人逃走事件の概要等について質疑および意見があり、人事委員長、総務部長、道警刑事部長から答弁。

○12月16日 午後10時8分、第5委員会室において開議、午後10時25分散会、委員長 高橋賢一(自民)

一般議事

総務部長、財政課長から、第4回定期会提出案件についての説明を聴取。

(採択)

○12月24日 午後1時10分、第2委員会室において開議、
午後2時17分散会、委員長 高橋賢一(自民)

付託案件の審査

- ① 議案第9号(北海道職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案)を議題とし、総務部長から説明を聴取の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 議案第10号(北海道消防学校条例の一部を改正する条例案)を議題とし、総務部長から説明を聴取の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ③ 議案第17号(財産の取得に関する件)を議題とし、総務部長から説明を聴取の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ④ 議案第37号(北海道特別職職員報酬等審議会条例案)を議題とし、総務部長から説明を聴取の後、

村本委員(社会)から、委員構成の他府県の状況、人選の内容、当初、知事、副知事等は問題になつていなかつたが、議員と同様に行なうことは問題がないか、一般職については、衛生という土台があり、毎年ペースアップが行なわれているが、特別職の場合、その土台がなく、その辺の審議はどうなるか、審議会から説明資料を求められた場合、どのようなものを出すか等について質疑、総務部長から答弁があつて異議なく原案のとおり可決することに決定、ついで付託議案に対する委員長報告の取り扱いについてはかり、異議なく委員長一任とすることとした。

一般議事

- ① 人事委員長から、前回の委員会において保留となつていた給与勧告文および実施時期について答弁。
- ② 村本委員(社会)から、来年度の交通信号機設置数および年次計画の有無について質疑、道警察本部交通企画課長から答弁。
- ③ 地方行財政創意改正問題に対する対策の件ほか2件を閉会中継続審査とすることならびに付託の請願、陳清はいずれもなお精査を要するので、閉会中継続審査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

厚生委員会

○12月13日 午前11時25分、第5委員会室において開議、
午後4時散会、委員長 山元ミヨ(自民)

請願、陳情の審査

陳情

- 第615号 メレヨン諸島に慰靈団派遣の件(採択)
- 第666号 精神薄弱者福祉法による援護施設に対する助成措置及び措置費引上げ要望の件

一般議事

- ① 五十嵐副委員長(自民)から、東京、大阪、岡山、大分各都府県における厚生状況調査の経過について報告があり、異議なくこれを了承。
- ② 民生部長から、岩見沢の火災状況とその後の措置対策等について説明を聴取の後、
青木委員(社会)から、世帯更生資金は、既決予算で措置できるのかどうか、貸付の遅れている理由、応急仮設住宅を設置した場合の自後解消計画、
新川委員(社会)から、被災零細企業者に対する恒久対策について商工部との連繋状況等について質疑および要望があり、民生部長から答弁。
- ③ 衛生部長から、人浴料金審議会小委員会の審議経過等について説明を聴取、午後零時休憩、午後1時26分再開、
青木委員(社会)から、審議会の新委員構成に自家用風呂を持つている者が利用者代表として加わっていることについてこれが人選における考え方、実態調査において燃料費、人件費および減価償却費の食い違いのある点、また実態調査と業者申請との相違、環境衛生整備貸付金制度に対する見解、今後の審議会の予定等について質疑、衛生部長、環境衛生課長から答弁。
- ④ 青木委員(社会)から、旭川市における薬局開設問題に關し、開設に至る経過および道の見解、薬局等の配置基準に関する条例の適用除外各項該当の有無、薬事審議会議事録の提示、今後このような事例が出た場合の取り扱いに対する見解等について質疑、衛生部長から答弁。

- ⑤ 佐々木(盛)委員(社会)から、母子相談員の勤務態勢に關し、市の手当を上積みして、市と道の併任という形が正しいかどうか、将来常勤とする考え方の有無、深川および苫小牧の実情、勤務実態について不満がでている今日、法改正を国に働きかけるべきでないか、千歳市における生活補給金の不正受給問題に関連し収入認定問題について警察の調べをうけているが、現在の処理状況および見解、生保支給に関する厚生省通達の内容。

新川委員(社会)から、国保の赤字状況および国の考え方ならびに中央折衝の必要性、生活困窮結核患者に700円の見舞を出した旨の新聞報道に關し、これが交渉の経過、委員会に了解なく支給していることの見解、

青木委員(社会)から、生活補給金に対する部長の見舞、銀走市における単身保護世帯の死亡事件に關し、ケースワーカーは、生保者の実態をどのようにみているか、今後の指導態勢と行政措置

等について質疑、意見および要望があり、民生部長、福祉課長、保険課長から答弁。

○12月24日 午後1時27分、第5委員会室において開議、
午後2時4分散会、委員長 山元ミヨ(自民)

請願、陳情の審査

陳情

第688号 生活困窮長期療養者に歳末見舞支給の件
(採択)

なお、残余の請願、陳情は、いずれも閉会中継続審査とすることに決定。

一般議事

- ① 衛生部長から、入浴料金審議会小委員会審議経過について説明を聴取。
- ② 国保事業の財政確立に関する要望意見書ほか3件を提出することについてはかり、異議なくそのことに決定、ついで41年度予算折衝等についてはかり、異議なく26日から行なうことにして決定、派遣委員については委員長一任とすることとした。
- ③ 保健所整備強化の件ほか1件を閉会中継続調査とすることについてはかり、異議なくそのことに決定。

商工労働委員会

○12月7日 午後1時5分、第5委員会室において開議、
午後2時25分散会、委員長 井口ゑみ(社会)

一般議事

- ① 商工部長から、11月27日発生の岩見沢市大火の被害状況に関する説明を聴取の後、

西鳥羽委員(社会)から、委員会として被害の実情等調査の必要があるのではないかについて発言があり、委員長これをはかつて異議なく委員を派遣することに決定、ついで、

倉増委員(諸派)から、焼けあとを防火地帯にするとすれば住宅併用の店舗になると思うが、小さい業者が多いことでもあり商工部としても市および建築部等と協議して努力されたい、着のみ着のままで焼出された人、店舗だけ焼けた人等被害の内容を仕分けして対策を考えてほしい、年末融資等の関係で災害地の人の分が増えた場合一般分に及ぼす影響の有無等について質疑、意見および要望があり、商工部長から答弁。

- ② 倉増委員(諸派)から、鹿児島県、大阪府および京都府において開催の「北海道物産と観光展」の視察結果について報告。

- ③ 商工部長から、信用保証協会の保証料引き下げに関する説明を聴取の後、

本間委員(社会)から、融資申込件数が前年に比べ減少しているが、これが原因検討の有無、不渡手形を出した人に対する融資の有無、不渡りにより取引中止となつたものの動向、保証料について大都市では相当引き下げたと聞いているがこれらの資料の提出方、

岡田委員(社会)から、保証料引き下げを行なつたのは道だけかあるいは全国的か、年末融資に関し、12月4日現在で約2,900件の申し込みがあつたが、これはほとんどが11月の申し込みか、保証料が12月から安くなるとすれば、同じ年末融資でありながらそれ以前の分は元の高いままと言うのは不合理と思うが、これに対する配慮方、

西鳥羽委員(社会)から、中小企業者のための不況相談室ができたが、親身になつて相談にのつているか等について質疑、意見および要望があり、商工部長から答弁。

- ④ 商工部長から、冬そ葉の需給見通しに関する説明を聴取の後、

西鳥羽委員(社会)から、価格に関する資料の有無、予想値があつてしかるべきと思うが、これに対する考え方

等について質疑、商工部長から答弁。

- ⑤ 岡田委員(社会)から、入浴料金値上げ問題に関連し、入浴料金審議会に商工部出席の有無、商工部としての入浴料金に対する考え方、また、値上げするのであれば値上げ後にに対する考え方があつてしかるべきだと思うが小委員会に商工部がハつていないのはうまくないのではないか、衛生部と横の連絡をとり、最少の値上げに抑制する必要および商工部で業者の経営診断をするようでなければだめだと思う

等について質疑、意見および要望があり、商工部長から答弁。

- ⑥ 阿部委員(自民)から、北海道価格問題に關連し、業界と話し合い、誠意がない場合は公取委に提訴すると聞いているが、本当に不当に人為的に高いと認識したのか、日ソ貿易問題に關連し、日ソ貿易支拠協定締結に当り、道が要求している品目および具体的運動内容等について質疑、商工部長から答弁。

○12月22日 午後1時42分、第5委員会室において開議、
午後2時10分散会、委員長 井口ゑみ(社会)
付託案件の審査

- ① 議案第11号(北海道日雇労働者就職促進等助成条例の一部を改正する条例案)を議題とし、労働部長から説明を聴取の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 議案第23号(損害賠償の額の決定に関する件)を議題とし、労働部長から説明を聴取の後、

倉増委員(諸派)から、事故をおこした車は夏タイヤだつたと聞いたがどうか、降雪期における車の取り扱い方、チエンを取り付けるよう指導の有無、運転手の処分内容

等について質疑、労働部長から答弁があつて、異議なく原案のとおり可決することに決定、委員長報告については委員長一任と決定。

一般議事

① 高橋(源)委員(自民)から、岩見沢市大火の被害状況調査結果に関する報告を聴取の後、

倉増委員(諸派)から、焼け跡全部を防火建築にするのは困難とのことなので、市場だけでも防火建築にすれば防火帯となる、一階を店舗とし、二階以上を公住にする方がよいと思うのでテストケースとして検討してほしい旨また委員長から、二つの市場に共同組合を作るよう指導方

について質疑、意見および要望があり、商工部長から答弁。

② 商工部長から、信用保証協会の保証制度問題に関する説明を聴取の後、

本間委員(社会)から、保証人の数および保証人の資産

等について質疑、商工部長から答弁。

③ 委員長から、日下東京で日ソ貿易支払協定の交渉が行なわれており沿岸貿易促進のため要望意見書を提出することにしたいと思い案文を作成したので検討願いたい旨をのべ、暫時休憩、午後2時5分再開。沿岸貿易促進に関する要望意見書を配付案文により提出することについてはかり、異議なくそのことに決定、なお、この意見書に基づき中央折衝を行なうための委員を派遣することについてはかり、異議なくそのことに決定、派遣委員、日程等については委員長に一任と決定。

④ つぎに、請願、陳情については、今後付託されるものを含めていずれも閉会中継続審査とすること、並びに所管事務調査事項について閉会中事務継続調査することをはかり、異議なくそのことに決定。

⑤ つぎに、昭和41年度国費予算に関する中央折衝のため必要に応じ委員を派遣することにしたい旨をはかり、異議なくそのことに決定、なお、日程については委員長一任と決定。

農務委員会

○12月4日 午後零時11分、第5委員会室において開議、午後4時3分散会、委員長 奥野善造(自民)

一般議事

① 吉田委員(自民)から、渡島、桧山両支庁管内における農業事情調査の経過について報告があり、異議なくこれを了承。

② 農務部長から、冷害対策のその後の経過について説明を聴取の後、

糸川委員(社会)から、融資金額について、農林省参考事官と金融課長との食い違いに対する不安、自創資金の天災法との関連性、農家戸数40年の推計、および41年の減少見通し、農家生産額推算のとらえ方、所得税納税の想定、農家経済調査に關し、これがモデル調査、抜き取り調査をして対処することの見解、

清水委員(社会)から、再生産用種子補助率の内容、道の上置き措置に対する見解、飼料対策の推進状況、再生産用肥料の措置対策、ビートバルブを低廉な価格で確保することの考え方、

美濃委員(社会)から、農家負債調査の結果はどうなつているか、これが提出の時期、および対処方策、畑作共済制度の進捗状況、農安法の改正に關し、問題点をどのように集約し、どのように要請するかその考え方、需給調整について公團方式をとることの見解、畑作営農振興資金制度に関する現状の推移、加工原料乳補給金制度に対する政、省令公布に關連して、これが実施体制、共販体制確立の方針、指定外乳製品取り扱いの指導方針、集送乳施設および補導業務の体制、本年産ビート買い入れ価格の算定および99円の内訳、基準、

吉田委員(自民)から、農地取得に関し、農地法の制限、土地經營拡大資金の枠等があつて容易でないが、これが現況

等について質疑および意見があり、農務部長、酪農草地課長、てん菜振興課長から答弁、ついで農家負債調査の問題について天谷(自民)、糸川(社会)、沼水(社会)、朝日(自民)、古沢(自民)、美濃(社会)の各委員および正、副委員長間でそれぞれ意見の交換があり、暫時休憩、午後3時20分再開、委員長から、本件については、調査の過程でもあり、美濃委員から発言のとおり、部長の答弁を理解し、資料の提出があつてから審議したいとのことで了解願いたい旨をのべ、この程度にしたい旨をはかり、異議なくそのことに決定。

⑥ 訪問田委員(社会)から、本年産米の出荷状況とその見通し、および平年対比、米の火力乾燥機による火災頻発の実情に關連し、道の指導状況、学校給食用牛乳事業の実状、並びに輸送費に対する現地の要望に対処する考え方、農閑期における後継者、世帯主の出稼状況と本年の推定、および道の関心、

吉田委員(自民)から、米の出荷に関する農林省の予想等について質疑、農務部長、酪農草地課長、農産園芸

課長から答弁。

- ④ 北海道寒冷地畑作営農振興資金制度の実現に関する中央折衝についてはかり、異議なく、加工原料乳、国費予算もあわせ実施することに決定、派遣日程等については委員長一任とすることとした。

○12月24日 午後1時10分、議会運営委員会室において開議、午後1時55分散会、委員長 島野 善造（自民）

請願、陳情の審査

陳情

- 第651号 南十勝地域に畑作農業試験研究所設置の件 (採択)
第660号 アスパラガス栽培振興の件 (採択)
第672号 北海道寒冷地畑作営農振興資金制度確立の件 (採択)
第681号 原料乳補給金予算獲得等の件 (採択)
なお、残余の請願、陳情および今後付託される分については、いずれも閉会中継続審査とすることに決定。

一般議事

- ① 天谷委員（自民）から、寒冷地畑作営農振興資金制度確立等に関する中央折衝の経過について報告、ついで農務部長から、冷害対策等のその後の経過について説明を聴取の後、
　嶋田副委員長（社会）から、特別被害地域と激甚災害との相違について質疑、農業経済課長から答弁があつて異議なくこれを了承。
② 委員長から、41年度国費予算獲得等に関する中央折衝についてはかり、異議なく実施することに決定、派遣時期および派遣委員については委員長一任とすることとした。
③ 農業構造改善対策の件ほか3件を閉会中事務継続調査とすることをはかり、異議なくそのことに決定。
④ 美濃委員（社会）から、畑作営農振興資金制度に関し、本道畑作農業の位置、マル寒資金等既存資金制度以外に畑作農業振興上新制度を必要とする理由、てん菜種子の需要動向と41年度の配分計画、てん菜生産性向上の方向、生乳販売に対する指導と予算に対する考え方に関する資料の提出方、
　糸川委員（社会）から、離農後における実態の追せき調査必要の有無等について質疑および要求があり、農務部長から答弁。

建設委員会

○12月7日 午後1時10分、第3委員会室において開議、午後1時50分散会、委員長 森 春一（自民）

請願、陳情の審査

請願

- 第208号 新川改修事業の促進の件 (採択)
陳情
第468号 札幌市道を道道に認定の件 (一部採択)
第600号 主要道道函館、白兎、森線（川波地内）道路改良工事早期完成の件 (採択)
第617号 道道尻岸内、函館線の開さく整備促進の件 (採択)
第618号 道道上磯、亀田、湯川線道路整備の件 (採択)
第619号 道道上士幌、音更線の局部改良工事実施の件 (採択)
第620号 道道上士幌、士幌、音更線の改良工事実施の件 (採択)
第621号 稲平市街地舗装の早期実施の件 (採択)
第622号 道道糠平、清水線の早期完成の件 (採択)
・ 第635号 道道函館、樺太華、森港線の国道昇格の件 (採択)
第642号 2級河川帶広川（中流地区）の河川改修早期着工の件 (採択)
第663号 京極、定山渓間に道路開さく促進の件 (採択)

一般議事

- ① 委員長から、国土縦貫道等の中央折衝および道路、河川等の府県の建設事務視察の経過について報告書の配付をもつて報告にかえる旨をのべ、異議なくこれを了承。
② 建築部長から、11月27日発生の岩見沢火災の概況について説明を聴取。
③ 委員長から、前回の委員会で石坂委員から要求のあつた北海道の道路、河川、港湾図等の資料が配付のとおり提出された旨報告。

○12月24日 午前10時47分、第5委員会室において開議、午前11時20分散会、委員長 森 春一（自民）

付託案件の審査

- ① 議案第16号（財産の取得に関する件）を議題とし、建築部長から説明を聴取の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
② 議案第18号（道路舗装事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件）を議題とし、土木部長から説明を聴

- 取の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ③ 議案第19号（街路舗装事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件）を議題とし、土木部長から説明を聴取の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ④ 議案第20号（北海道の路線の認定および廃止に関する件）を議題とし、土木部長から説明を聴取の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ⑤ 議案第21号および第22号（損害賠償の額の決定に関する件）を議題とし、土木部長から説明を聴取の後、橋本委員（社会）から、賠償額、賠償額決定の方法、車の保険料、各部でやると金額の査定が異なるので窓口を一本にする考え方、裁判関係は文書課でやつているが統一した基準をつくるべきで行政協議会等で検討する考え方、求償権の行使に対する考え方、山田委員（社会）から、賠償額算定の根拠、これまで支払われた最高額等について質疑、土木部長から答弁があつて、異議なく原案のとおり可決することに決定、委員長報告については委員長に一任することとした。

一般議事

- ① 委員長から、請願、陳情の審査についてはいずれも精査を要するので閉会中継続審査の取扱いとすること（陳情第467号防災街区造成事業に係る道費補助金の増額措置並びに建築資金融資制度確立の件は、12月11日取り下げの申し出があり、12月15日の本会議において報告された旨を報告。）並びに、地方道整備促進の件ほか4件について引き続き閉会中事務継続調査することをはかり、異議なくそのことに決定。
- ② つぎに、41年度公共事業費予算の中央折衝についてはかり、年内の折衝には2名、年明けての折衝には第1班は1月5日から10日まで、第2班は1月10日から15日までの6日間とし、派遣委員については正副委員長および両党理事に一任と決定。

農地開拓委員会

- 12月14日 午後2時25分、第3委員会室において開議、午後2時40分散会、委員長 坂下 勇（社会）

一般議事

- 委員長から、開拓営農振興対策に関する中央折衝の経過については、報告書の配付をもつて報告にかえる旨をのべ、異議なくこれを了承、なお、今後の折衝については、議長が16日から18日まで政府、与党関係者と折衝することになつており、その動向をみて協商すること及び派遣委員日程等については委員長一任とすることをはかり、異議なくそのことに決定、暫時休憩、午後2時35分再開、資料検討のため直ちに散会。

○12月24日 午後1時8分、第4委員会室において開議、午後1時30分散会、委員長 坂下 勇（社会）

一般議事

- ① 委員長から、開拓営農振興対策の実現ならびに農地開拓関係国費予算の折衝を行なうことについて、第1班は明年1月5、6日頃、第2班は9日頃を予定して実施すること、ならびに北海道、東北6県、新潟県各議会開拓営農振興対策促進協議会を1月10日開催することについてはかり、異議なくそのことに決定。
- ② 農地開拓部長から、開拓営農振興対策に関する今後の折衝計画および40年度冷害関係自作農資金の配分ならびに41年度農地開拓部関係国費予算についての説明を聴取。
- ③ 土地改良事業推進に関する件ほか1件を閉会中継続調査とすることならびに付託の請願、陳情は今後付託されるものも含めいずれも閉会中継続審査の取り扱いとすることについてはかり、異議なくそのことに決定。

水産委員会

- 12月8日 午後2時、第1委員会室において開議、午後3時59分散会、委員長 遠口哲男（自民）

一般議事

- ① 谷口委員（自民）から、水難救済に関する中央折衝の経過について報告があり、異議なくこれを了承。
- ② 佐野委員（社会）から、オホーツク海開放に関する陳情に関連して、開放期成会の構成、開放された場合の対象沿岸漁民の内容、開放の際指は、将来の展望を考えた上で陳情しているか、本件に関する水産部の基本的態度および具体的構想、漁業構造改善事業との関連性およびソ連側と折衝する気構え。

沖野委員（自民）から、開放に関する資料作成について構造改善の枠内で作業を行なうのか等について質疑および意見があり、水産部長から答弁。

- ③ 武藤委員（社会）から、海難防止対策に關し、漁業遭難救済のための道条例制定に対する見解、助成措置の拡大実施に対する見通し。
- 佐野委員（社会）から、ラジオブイに対する助成策はどうなつているか等について質疑および意見があり、水産部長、漁業調整課長から答弁。

- ④ 砂原副委員長（社会）から、養殖事業問題に關し、41年度において噴火湾における養殖遠地調査事業実施の有無、洞爺湖の汚染調査報告に対する今後の取り扱い、並びに湖の活用に對する考え方、函館水試の委託

による底曳船の調査を止めてほしいという現地の要望に対する見解、

大内委員(自民)から、オホーツク沿岸のサケ漁不振の原因および調査の有無、41年度予算措置に対する熱意、

沖野委員(自民)から、サンマ漁、終漁後これ等の船がオホーツク海に入り、小さな船が近寄れない実情にあるので、今年の実態を調査の上調整されたい等について質疑、意見および要望があり、水産部長、水産課長から答弁。

本日聴取した陳情

オホーツク海開放について

宗谷、北見地区漁民大会長

共同利用小型漁船の早期無償譲渡について

道指導漁業協同組合連合会専務理事

噴火湾地区11漁業協同組合漁民大会における
決議事項について

噴火湾地区漁民大会代表

○12月24日 午後2時、第3委員会室において開議、午後2時45分散会、委員長 樋口哲男(自民)

請願、陳情の審査

陳情

第573号 沖合底曳網漁業禁止区域拡大に伴う漁業調整基本対策の件 (継続審査)

第650号 奥尻村内松江、赤石、宮津地区的漁港指定の件 (継続審査)

第669号 共同利用小型漁船の早期無償譲渡の件 (採択)

第689号 オホーツク開放並びにサケ、マス資源保護増殖の件 (採択)

一般議事

① 水産部長から、後志および桧山両支庁管内における暴風浪被害概況および水産物輸入調整問題について説明を聴取の後、

砂原副委員長(社会)から、具体案を水産庁に要請し、積極的に推進されたい。

麻里委員(自民)から、今回の災害については、天災融資法の適用基準を引き下げるよう国に働きかけることの必要性、水産物輸入についていま少し具体性があつてよいのではないか

等について質疑および意見があり、水産部長から答弁。

② 委員長から、水産物輸入問題に関する中央折衝についてはかり、異議なく実施することに決定、派遣時期および派遣委員等の決定を、委員長一任とすることとした。

文教林務委員会

○12月7日 午後3時30分、第5委員会室において開議、午後5時20分散会、委員長 大石利雄(社会)

一般議事

① 委員長から、さきに決定の夕張南校問題の調査を12月9日に正副委員長、理事のほか林(謙)、湯田両委員の6名で実施すること、並びにこのための下打合わせを明日行なう旨を述べたところ、渡辺(浩)委員(社会)から、打合わせには当委員も加えてほしい旨の申し出があり、委員長よりこれをはかり、異議なくそのことに決定。

② 武内委員(自民)および委員長から、道立移管希望高校にかかる道内視察結果について報告(報告書配付)。

③ 教育長から、小中学校の学級編制にかかる児童、生徒の異動状況に関する説明を聴取の後、

林(謙)委員(自民)から、管内別に凸凹があることに関連し学級減となる学校数、児童生徒の状況並びにその減少原因に関する資料の提出方、

渡辺(浩)委員(社会)から、この問題の正しい判断は、人口動態を配慮した上での資料であるべきでないか

等について質疑、意見および要望があり、教育長から答弁。

④ 教育長から、前回要求のあつた資料に関し、教職員の服務通達、夕張南高校の演劇シナリオ等は配付のとおりであり、南校問題の告訴状等は地檢では外部に出せない、授業の振替状況については差し控えさせてほしいが、1月12日以降は提出できる旨報告があり、

湯田委員(社会)から、長尾校長にかかる帶広三条高校在任時代の新聞沙汰になつた事件に関する資料の提出方、

亀井委員(社会)から、授業の振替状況に関連し、振替簿の有無

等について質疑および要望があり、教育長から答弁。

⑤ 学校教育課長から、41年度高校入試志願者予備調査の結果に関する説明を聴取の後、委員長から質疑は明日行ないたい旨を述べた。

⑥ 渡辺(浩)委員(社会)から、41年度における高校整備計画ほか3件の資料の提出方を要求、教育長から答弁。

⑦ 教育長から、教職員の服務に関する林(謙)委員の質問に対する答弁保留の件について答弁があつた後、

林(謙)委員(自民)から、夕張北高の三矢研究問題についての答弁方、統一行動の参加に関しては不承認とするよう通達で明らかであり、承認をした校長に対する

る道教委の態度、校長は三矢研究講演会を6月1日に知つたというが、私の調査と違うので夕張南高校調査の際に北高も併せて調査できるよう理事会等での検討方

等について質疑、学校教育課長、教育長から答弁があつたが、林(諒)委員(自民)の北校の調査に関する質疑に関連し、湯田委員および渡辺(浩)委員(社会)から質疑があり、委員長から理事会に一任されたい旨をはかり、異議なくそのことに決定。

○12月8日 午後1時5分、第5委員会室において開議、午後4時55分散会、委員長 大石利雄(社会)

一般議事

① 委員長から、夕張北高校調査実施問題に関する質疑に相談したが、自民党側は北高校については理事者と林(諒)委員(自民)との調査ににくい違いがあるから調査が必要であり、社会党側は調査事項が不明確であり、また、地域的にも同時調査は無理ということことで了解点に達しなかつた旨の発言があり、湯田委員(社会)、高橋(辰)副委員長(自民)、渡辺(浩)委員(社会)、杉本委員(自民)、遠藤委員(社会)、武内委員(自民)、林(諒)委員(自民)からそれぞれ質疑および意見の後、

林(諒)委員(自民)から、北高校調査の問題については理事会での検討もあり、理事者において種々調査されて近い機会に報告されたい、従つてその報告があるまで保留することにしたい旨の発言があり、委員長からその様な取扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

② 亀井委員(社会)から、高校予備調査結果に関する質疑に相談したが、岩見沢西、苦小牧西、北見北斗および函館東の各高校入試志願者の中学校別状況にかかる資料の提出方を要求。

○12月23日 午後1時45分、第5委員会室において開議、午後2時15分散会、委員長 大石利雄(社会)

付託案件の審査

議案第12号(北海道立学校設置条例の一部を改正する条例案)を議題とし、教育長から説明を聴取の後、異議なく原案のとおり可決することに決定、なお、委員長報告については委員長に一任と決定。

一般議事

① 林務部次長から、森林開発公団宮道東林道事業(いわゆるスーパー林道事業)の道および受益者負担分の債務負担行為ならびに製品生産事業に対する債務負担行為に関する説明を聴取の後、

亀井委員(社会)から、スーパー林道事業は道の特別会計を投入した場合はどういう様に経理されるのか、木材価格との関連はどうか

等について質疑があり、道有林第一課長から答弁。

② 教育長から、小樽千秋および札幌工業各高校の間口減について関係者と行なつた話し合いの結果に関する説明を聴取。

③ 委員長から、41年度の国費予算関係中央折衝のための委員派遣等を委員長に一任されたい旨をはかり、異議なくそのことに決定。

④ つぎに、諸誂、陳情の審査については今後付託される分も含めて閉会中継続審査の取扱いとすること、並びに高等学校教育の整備拡充推進の件ほか2件を閉会中事務継続調査とすることをはかり、異議なくそのことに決定。

特別委員会

総合開発調査特別委員会

○12月23日 午前11時46分、議会運営委員会室において開議、午後零時35分散会、委員長事故のため、副委員長 山田 勲(社会)

- ① 副委員長から、国鉄運賃改訂問題について緊急を要したため理事会の協議により急拵委員を中心派遣した旨を報告、事後承認を求め、異議なくこれを了承、ついで本間委員(社会)から、国鉄運賃改訂問題に対する中央折衝の経過について報告の後、朝日委員(自民)から、農産物関係に対する中央の考え方について質疑、本間委員から応答があつて、異議なくこれを了承。
- ② 企画部長から、重要農産物の運賃問題について説明聴取後、
伊藤(弘)委員(自民)から、値上げの実施時期、木材不況の現況に鑑み、これが値上げ延期の見通し、
池田(金)委員(自民)から、青函振削キロの見通し、
山下委員(社会)から、暖房炭業界の値上げに對する態度および値上げの見通し、
堀田委員(自民)から、道として各品目別、各業種別ごとの運賃値上げに対する基本線を打ち出し、中央折衝を行うための資料の必要性等について質疑、意見および要望があり、企画部長から答弁。
- ③ 深山委員(自民)から、九州各県の総合開発計画、特に新産都市建設状況調査経過についての報告があり、異議なくこれを了承。
- ④ 副委員長から、前回の委員会で青木、本間委員から要求のあつた資料の説明は都合により、次回に行なうこととはかり、異議なくそのことに決定。
- ⑤ 副委員長から、本委員会の調査経費について当初議決額では不足を生ずるので今議会でさらに150万円を追加することをはかり、異議なくそのことに決定。
- ⑥ 副委員長から、明年度開発予算中央折衝のための委員の派遣については、委員長にこれを一任することをはかり、異議なくそのことに決定。
- ⑦ 山下委員(社会)から、当初議会で景気の見通しについて知事に質問しているが、答弁がない、当初予算編成にあたつては年間の景気の展望を樹立して、政策予算を組むと思うので、議会で知事が答弁出来るよう準備してほしい、また、次回委員会で経済の展望についての説明方並びに亀井委員(社会)から、山村振興法に関する資料の提出方それぞれ要求があつた。

石炭対策特別委員会

○12月24日 午後2時10分、第3委員会室において開議、午後2時30分散会、委員長 原田伊曾八(自民)

- ① 湯田委員(社会)から、国鉄輸送運賃の軽減に関する中央折衝の経過について報告があり、異議なくこれを了承。
- ② 商工部長から、暖房炭運賃問題および穂別炭礦閉山の経過等に関する説明を聴取の後、
西島羽副委員長(社会)から、穂別炭礦閉山問題に関連し、現地には40~50名の人が残り、また町財政も逼迫している等種々問題も残つてるので、理事者側で現地調査を行ない今後の対策を検討し、委員会に報告願いたい旨、意見および要望があり、商工部長および労働部長から答弁。
- ③ 委員長から、請願陳情については、いずれも閉会中継続審査とすることについてはかり、異議なくそのことに決定。
- ④ つぎに、本委員会の調査経費を50万円増額し、合計250万円とする決議案を提出することにしたい旨をはかり、異議なくそのことに決定。
- ⑤ つぎに、国費予算に関する中央折衝のため、明年初め、正副委員長を派遣することについてはかり、異議なくそのことに決定。

本日聴取した陳情

穂別炭礦閉山処理対策について

穂別町助役

道庁舎建設調査特別委員会

○12月13日 午後1時40分、第3委員会室において開議、午後2時散会、委員長 吉田定次郎(自民)

本庁舎建設本部長から、道庁舎建設に関するその後の経過について説明を聴取の後、河野委員(社会)から、主体工事の鉄骨の発注に關し、中間マージンが入ることの関知およびアドバイスをする必要性、道内業者を指定することの見解ならびに指定についての根拠等について質疑、建設本部長から答弁があつて、異議なく説明を了承。

○12月23日 午後1時38分、第4委員会室において開議、午後1時45分散会、委員長 吉田定次郎(自民)

副委員長の互選

委員長から、清水副委員長の議員辞職(12月10日)に

について報告、ついで副委員長の互選の方法についてばかり、村上委員(自民)の動議により、指名推選の方法により、河野委員(社会)を副委員長に選出。

付託案件の審査

議案第13号ないし第15号(工事請負契約の締結に関する件)を一括議題とし、異議なく原案のとおり可決、委員長報告については委員長一任することに決定。

懲罰特別委員会

○12月3日 午後4時45分、第1委員会室において開議、午後4時46分散会、委員長 二瓶栄吾(自民)
委員長から、議事進行の都合により、本日はこの程度とし、明4日前午前10時から委員会を開会することについてはかり異議なくそのことに決定。

○12月4日 午前11時55分、第1委員会室において開議、午後3時1分散会、委員長 二瓶栄吾(自民)
① 議員山下策雄君に対する処分要求の件を議題とし、岡田(社会)大石(社会)の両委員から質疑、委員長から応答、林(謙)議員(自民)から答弁、午後零時32分休憩、午後2時7分再開、休憩前に引き続き、大石委員(社会)から質疑、林(謙)議員から答弁。
② 委員長から本日の議事はこの程度とし、6日前午前10時から委員会を開会することについてはかり、異議なくそのことに決定。

○12月6日 午前11時20分、第1委員会室において開議、午後5時16分散会、委員長 二瓶栄吾(自民)
① 議員山下策雄君に対する処分要求の件を議題とし、大石委員(社会)から質疑、林(謙)議員(自民)から答弁、午前11時51分休憩、午後3時13分再開、休憩前に引き続き質疑を続行、村本委員(社会)から質疑、林議員から答弁。
② 委員長から、本日の議事はこの程度にとどめ、明7日前午時から委員会を開会することについてはかり、異議なくそのことに決定。

○12月7日 午後零時5分、第1委員会室において開議、午後零時51分散会、委員長 二瓶栄吾(自民)
① 議員山下策雄君に対する処分要求の件を議題とし、中山(自民)、岡田(社会)、村本(社会)の各委員から質疑、林(謙)議員(自民)から答弁があつて、議員山下策雄君に対する処分要求の件に対する質疑を終結、ついで議員林謙二君に対する懲罰の件を議題とし、中山委員(自民)から質疑、湯田議員(社会)から答弁(大石委員から一部補足発言)があつて、通告の質疑を終結。

② 委員長から、本日の議事はこの程度にとどめ次回は11日前午前10時から委員会を開会することについてはかり、異議なくそのことに決定。

○12月11日 午後3時10分、第1委員会室において開議、午後5時5分散会、委員長 二瓶栄吾(自民)

- ① 議員林謙二君に対する懲罰の件を議題とし、林(謙)議員(自民)から一身上の弁明があつて、暫時休憩、午後3時29分再開。
② つぎに議員山下策雄君に対する処分要求の件を議題とし、山下議員(社会)から一身上の弁明があつた。
③ 委員長から、本日の議事はこの程度とし、次回は13日、午前10時から委員会を開会することについてはかり、異議なくそのことに決定。

○12月13日 午後6時2分、第1委員会室において開議、午後6時3分散会、委員長 二瓶栄吾(自民)

委員長から議事進行の都合により、本日はこの程度とし、14日前午10時から委員会を開会することについてはかり、異議なくそのことに決定。

(注)

14日は、委員会開会にいたらず流会、16日湯田議員ほか33人から、議員林謙二君に対する懲罰動議について、また林(謙)議員から、議員山下策雄君に対する処分要求の撤回請求書が提出され、同日の本会議においてこれを承認したため、12月20日の本会議において議長から本委員会の解消について報告された。

災害対策特別委員会

○12月6日 午後2時30分、第5委員会室において開議、午後5時4分散会、委員長 伊藤 弘(自民)

新川委員(社会)から、知事の委員会出席要請題題について発言、ついで本件に隣接して井野(社会)、伊藤(作)(自民)、高田(社会)の各委員間でそれぞれ意見の交換があり、委員長から応答、総務部次長(高橋)から答弁、午後2時52分休憩、午後4時28分再開、休憩前の新川委員の発言に關し、総務部次長から解説があつた後、

新川委員(社会)から、次回の委員会には、札幌市からも出席してもらいたいのでその点も併せて考慮願いたい、

井野委員(社会)から、次回委員会では望月寒川の件を先議してもらいたいので、委員長から北大側および札幌市側の出席方を要請して貰いたいが、委員長の考え方、

高田委員(社会)から、北大教授の出席方につき特段の配慮を願いたい

等について質疑、意見があり、委員長から応答、土木部

長から答弁。

本日聽取した陳情

望月寒川欠穀について

札幌市議会水害調査特別委員長

予算特別委員会

○12月21日 午後1時10分、第1委員会室において開議、
午後4時30分散会、委員長 山田 勤(社会)

正副委員長の互選

- ① 岩田臨時委員長(自民)から、委員長互選の方法についてばかり、島田委員(自民)の動議により、指名推せんの方法により、山田委員(社会)を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法についてばかり、河野委員(社会)の動議により、指名推せんの方法により岩田委員(自民)を副委員長に選出。
- ③ 委員長から、付託案件の審査日程等について休憩して協議する旨をのべ、午後1時15分休憩、午後3時25分再開、委員長から、各派代表者会議の結果、審査日程は配付日程のとおりとし、付託議案は一括審議すること、質疑の方法等については通告の形式にすることとし、一括これを行なうこと、発言の順位は本会議における一般質問に準ずること、委員会の運営については自民党並びに社会党から理事1名を選任し協議する、以上についてはばかり、異議なくそのことに決定。
- ④ 議案第1号ないし第8号、第24号ないし第36号を一括議題とし、企画部、土木部および建築部各所管に対する質疑に入り、

武藤委員(社会)から、(1)道営住宅管理に関し、維持補修に対する見解とこれが41年度予算措置の考え方、(2)1級河川の指定に関する十勝川及び天塩川に対する見通し、(3)釧路西港建設に関し、道開発局、道、釧路市の三者連絡会議を設置する考え方の有無および問題解決の方途等について、

青木委員(社会)から、(1)国鉄運賃の値上げに対する道の姿勢と運賃値上げの本道産業に与える影響、青函擬制キロ問題に対する折衝経過、(2)第2期総合開発計画の改訂に関し、社会開発の遅れに対する見解、新産都市建設に伴ない道央以外の地域と生活基盤に格差が生じることの有無、公営住宅建設問題に関し、超過負担解消に対する具体策、産業労働者住宅の建設に対する道の消化態勢について

質疑および要望があり、建築部長、土木部長、企画部長から答弁があつて、企画部、土木部および建築部所管に対する質疑を終結。

○12月22日 午前10時53分、第1委員会室において開議、

午後3時58分散会、委員長 山田 勤(社会)
農務部、農地開拓部、水産部、林務部、民生部および衛生部各所管に対する質疑に入り、

鳴田委員(社会)から、(1)農業共済金の年内支払いの見通しおよび農林省統計調査事務所の調査と共済連の被害調査結果の相違している理由、(2)農業試験研究機関増設に対する考え方、(3)開拓農家當農振興対策ならびに負債整理対策の折衝経過および実現の見通し等について、

武藤委員(社会)から、12月異常気象による漁業災害の被害状況と道の対策、遺族に対する見舞金、就職あつせん等の考え方、被害対策を団体にまかせ切りとせず、指導性を發揮する必要、水産部だけの対策でなく各部と協力する必要性について、

青木委員(社会)から、都市計画法に基づく都市計画用途地域に対する農業構造改善事業実施地域の選定方針について

質疑、意見および要望があり、農務部長、農地開拓部長、水産部長から答弁、午後零時10分休憩、午後1時35分再開。つぎに、

河野委員(社会)から、本道における針葉樹の製材振興対策に関連して、木材の出荷調整および金融の諸対策、林業構造改善の全体計画と本年度の実施状況ならびに今後の推進計画、一般民有林における造材推進の現況と対策、労働力の不足に伴なう林業労働者の養成計画の有無、冷害備林の補助率の現状と引き上げ目標およびその可能性等について、

美濃委員(社会)から、十勝管内における生活保護者の逮捕に関連して、行政措置で処理できなかつた理由およびケースワーカーの認定に対する考え方について、

青木委員(社会)から、旭川市マルヤマ薬局新設に関連して、条例との関係および許可に至るまでの実態調査実施の有無ならびに許可以前に営業していた事実確認の有無について、質疑、意見および要望があり、林務部長、民生部長、衛生部長から答弁があつて、農務部、農地開拓部、水産部、林務部、民生部および衛生部各所管に対する質疑を終結。

○12月23日 午前10時43分、第1委員会室において開議、
午後7時50分散会、委員長 山田 勤(社会)

① 商工部(企業局)、労働部、教育委員会、公安委員会および総務部各所管に対する質疑に入り、

阿部委員(自民)から、道貿易振興審議会の答申の見通しおよび答申の取扱いに対する考え方、北海道貿易館、香港事務所等出先機関の活用に対する考え方、明年ハバロスクで開催される沿岸貿易見本市参加に対する

る道の態度について、

村本委員(社会)から、(1)物価問題に関する事実と目標をどこにおいて全般的な取り組みをしたか、消費者運動に際し、目標を与える指導する必要の有無、知事の年頭説示中物価問題に関する見解、(2)教職員の超過勤務手当問題に関し、道は手当を支給すべきであるという前提にたつて調査をしているか、静岡地裁判決に対する考え方、道条例により教職員に対する支給は禁止されていないのに予算化されていないことに対する考え方、文部省に積極的に働きかける考え方、道教委の調査の進捗状況、道教委の前向きの姿勢に対し総務部長の協力する意思の有無等について、

西鳥羽委員(社会)から、(1)産廃地における企業誘致に対する基本的考え方および倒産企業に対しとった措置、北海道木材化学株式会社再建に関するその後の経過と今後の見通し、(2)金属鉱山における災害対策についての考え方、労使を含めた協議会設置必要の有無等について、

青木委員(社会)から、交通事故撲滅対策に関する道路標識、交通信号機等の施設状況および将来の施設計画、第一線警官の数を全国水準に達せしめる所信について、

龜井委員(社会)から、(1)農山漁村の共同自家用受電施設の北電への移管問題に関し、今後の見通し、移管基準改正の動き、(2)中小企業に対する融資業務の簡素化に対する見解、(3)失業保険法改正に関する中央情勢およびこれに対する道の態度等について、

谷口委員(自民)から、中小企業に対する年末融資措置および資金需要の判断について
質疑、意見および要望があり、商工部長、労働部長、道警交通部長、教育長、総務部長から答弁、午後1時22分休憩、午後2時43分再開、

龜井委員(社会)から、(1)私立学校授業料値上げ動向に対する道の把握状況と対策、(2)道の臨時職員の賃金等改善に関連して、日雇等労務者の雇用状況、低賃金改善の考え方、労務者の社会保険加入の実態とその適用等に関する指導方針、チエンソーマンの賃金形態と公務災害に係る賃金保障の内容、有給休暇および反復雇用の取り扱いに対する考え方、学校事務職員の給与改善方針等について、

諭訪田委員(社会)から、(1)青少年健全育成に関する事実と教育行政における非行化防止の具体策、小、中高校の児童生徒における非行の実態、カウンセラーの配置状況および今後の配置計画、(2)高等学校並びに校舎等の整備に関する月寒高等学級校地買収計画の経緯、本道における高校屋体の不足状況とその整備計画、定期制野幌高校屋体の状況、退職教員の退職金支払等に関する事務能率化の方針

と指導体制等について、

嶋田委員(社会)から、高校施設整備に関連して、富良野高校の災害復旧計画、道立高校施設設備について、地元町村および父兄の負担が大きいことに対する見解について、

湯田委員(社会)から、北海道朝鮮初中級学校認可に関する、知事の認可事項であり、誰にも拘束されないで認可できると思うがどうか、他府県で31の朝鮮人学校が認可されているが道が認可した場合他府県と同じ取り扱いを受けるものと思うかどうかについて、

武藤委員(社会)から、旧日本軍の爆発物による被害者並びに遺族に対する補償措置に関する、知事自ら総理大臣と折衝する意思の有無、防衛庁では知事から要請があれば協力をするといつているが知事の協力要請に対する見解、41年度道政の柱として人命尊重をとりあげる意思の有無について
質疑、意見および要望があり、総務部長、教育長から答弁があつて、商工部(企業局)、労働部、教育委員会、公安委員会および総務部各所管に対する質疑を締結、午後5時50分休憩、午後5時57分再開。

② 知事に対する総括質疑に入り、

湯田委員(社会)から、北海道朝鮮初中級学校認可に関する、知事権限において速かに認可する意思の有無、文部大臣に協議することについての考え方、神奈川、福岡県等で認可しているのに道が認可できない理由等について、

武藤委員(社会)から、人命尊重を41年度知事の道政方針の柱とする考え方、各種事故対策を一本化して危機を誇る考え方、各種災害に対する知事見舞金支給を統一する考え方、道民の安全目を設定し自覚を高める考え方等について、

村本委員(社会)から、消費者物価に対する諸施策の年末における結果、年頭の知事説示中物価問題に関する見解等の諸問題、物価値上がり抑制に対する見解等について、質疑、意見および要望があり、知事から答弁があつて総括質疑を終結。

③ 委員長から、意見調整を各派代表者会議で行うことをはかり、異議なくそのことに決定。

○12月24日 午後7時34分、第1委員会室において開議、
午後7時38分閉会、委員長 山田 勤(社会)

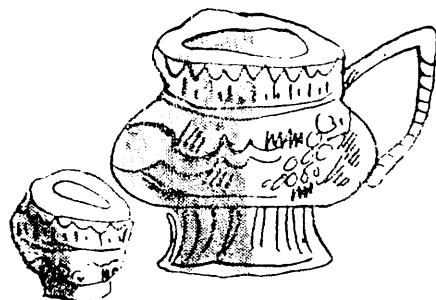
① 委員長から、各派代表者会議における意見調整の結果について報告があり、ついで議案第1号ないし第8号および第24号ないし第36号を原案のとおり可決することについてははかり、異議なくそのことに決定。

② 河野委員(社会)から議案第1号については付帯意見(下記)を委員長報告に挿入されたい旨の動議の提出があり、これをはかつて異議なくそのことに決定。

③ 付託案件に対する委員長報告については、委員長一
任とすることに決定、委員長から、付託案件審査終了
のあいさつがあつて閉会。

付 帯 意 見

- 1 悲惨な海難事故多発の現状に鑑み道は実効ある予防
対策を樹立すべきである。
- 2 銚路海岸爆発事故被災者に対し速かに補償措置がと
られるよう道は強く国に要請すべきである。



12月のメモ

- 1 ○エカフエ(国連アジア極東経済委)アジア開銀本店、マニラ設置に決まる。
- 総理府、昭和40年国勢調査人口、世帯数の概数を発表、全国9,828万1,955人。
- 2 ○会計検査院、内閣、国会に昭和39年度決算検査報告、不当事項664件、28億円。
- 7 ○経済企画庁、4C年度世界経済白書を発表、成長率鈍化の傾向。
- 8 ○道、41年度のビート作付け予定面積をまとめる、5万8,949ヘクタール、40年度の5,168ヘクタール増。
- 9 ○郵政審議会、郵便料金値上げを答申、平均29.5%、はがき7円、手紙15円。
- 第3次日ソ貿易交渉(昭和41~45年)開会(東京)。
- 10 ○国連安保理事会非常任理事国に日本当選。
- 税制調査会、明年度税制改正案図る、給与所得標準世帯課税最低限63万円に。
- 経済企画庁、39年度の国民所得白書を報告、1人当たり21万円、成長率11.2%。
- 13 ○第50臨時国会閉会、補正予算案など廃案。
- 函館本線小樽旭川間電化工事起工式。
- 15 ○中央電力協議会、全国電力長期計画を決定、40年度~45年度、設備資金5兆円。
- 第4回定期道議会開会、会期10日間。
- 17 ○日中漁業協定に調印。(北京)
○政府、冷害に対する天災融資配分を決める、本道9億円。
○行管長官、義務教育行政で勧告、父兄負担軽減の要。
- 18 ○日韓条約批准書交換式(ソウル)。
- 19 ○衆院正副議長辞表提出。
○海昌組合、第3波ストに突入。
- 20 ○フランス大統領にドゴール再選。
○第51通常国会、議長山口嘉久一郎氏、副議長に國田直氏を選出。
○道選管、本道基本選挙人名簿登録人員数を発表、男145万3,631人、女152万4,357人、計297万7,988人。
- 道水産部と道指導漁連など系統5団体異常気象漁業被害対策本部を設置。
- 道公衆浴場入浴料金審議会第6回小委員会で大人の入浴料金28円に決める。
- 22 ○政府、内閣制度80周年記念式典開く(明治18.12.22発足より80年)。
- 経済企画庁、40年経済の回顧を発表、少なかつた投資、消費、積極的財政政策必要。
- 24 ○第4回定期道議会閉会。
○道、昭和4C年度経済白書を発表、鉱工業堅実な伸び。
- 28 ○日米航空協定調印(世界一周路線が実現)、
○厚生省、「身体障害者実態調査」をまとめる、ふえた身体障害者、18才未満11万人。
- 29 ○経済企画庁、「41年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」をまとめる、実質成長率7.5%。
- 30 ○政府、明年度予算編成方針をきめる、住宅整備など7柱、本年度より18%増の4兆3,000億前後、国債発行7,300億円。

昭和40年12月20日発行

北海道議会時報(第18巻)
(第1号)

編集 北海道議会事務局調査課

発行 北海道議会事務局